

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第112期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 森方 正之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 守谷 英二
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井6丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第108期 平成17年3月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	337,680	333,881	293,408	295,502	298,605
経常利益(百万円)	607	2,091	4,313	7,250	8,990
当期純利益または純損失 () (百万円)	1,048	29,057	1,034	15,695	1,448
純資産額(百万円)	44,448	24,156	68,651	85,594	85,843
総資産額(百万円)	416,455	390,205	365,142	365,536	367,472
1株当たり純資産額(円)	88.32	43.18	68.49	89.05	89.05
1株当たり当期純利益または 純損失() 金額(円)	2.08	56.54	1.43	19.74	1.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	1.95	-	-	18.02	1.53
自己資本比率(%)	10.7	6.2	14.9	19.4	19.3
自己資本利益率(%)	2.4	84.7	2.6	25.1	2.0
株価収益率(倍)	74.9	-	143.8	5.0	43.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,727	16,668	15,667	730	2,347
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	41,082	12,227	798	26,969	7,492
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,410	309	17,811	10,714	1,169
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	38,531	68,323	38,760	54,229	50,094
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	8,079 [-]	6,941 [-]	7,849 [-]	7,820 [-]	7,989 [-]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	201,791	196,596	148,140	105,536	83,236
経常利益(百万円)	1,059	502	2,030	2,249	2,423
当期純利益または純損失 () (百万円)	110	25,429	2,049	5,480	51
資本金(百万円)	25,305	30,355	45,442	45,442	45,442
発行済株式総数(千株)	504,219	560,330	796,073	796,073	796,073
純資産額(百万円)	35,215	18,706	50,805	55,914	55,554
総資産額(百万円)	308,900	304,239	246,466	222,449	231,917

回次 決算年月	第108期 平成17年3月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月
1株当たり純資産額(円)	69.95	33.44	63.90	70.34	69.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益または 純損失()金額(円)	0.22	49.47	2.84	6.89	0.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	0.19	-	-	6.29	0.05
自己資本比率(%)	11.4	6.1	20.6	25.1	24.0
自己資本利益率(%)	0.3	94.3	5.9	10.3	0.1
株価収益率(倍)	709.4	-	72.6	14.2	1,215.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,133 [-]	2,034 [-]	1,234 [-]	1,034 [-]	1,082 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。第110期は、潜在株式が存在しないため記載していない。提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。第110期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 連結経営指標等の株価収益率については、第109期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。また、提出会社の経営指標等の株価収益率については、第109期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。
4. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略した。
5. 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

[個人営業時代]

明治14年4月 英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所（当社の前身）を大阪安治川岸に創立
 明治33年4月 桜島造船場（元桜島工場）操業開始
 明治44年9月 因島船渠株式会社を買収して因島工場とする。

[旧株式会社大阪鉄工所時代]

大正3年3月 株式会社大阪鉄工所設立、前大阪鉄工所の事業一切を継承
 大正9年12月 株式会社原田造船所より築港工場を買収
 大正13年6月 彦島船渠株式会社を買収して彦島工場とする。

[日立造船株式会社（新株式会社大阪鉄工所）時代]

昭和9年5月 日本産業株式会社が株式会社大阪鉄工所の全株式を取得して株式会社日本産業大阪鉄工所（資本金1,200万円）を設立（昭和9年5月29日）し、旧株式会社大阪鉄工所の事業一切を継承
 昭和9年8月 社名を株式会社大阪鉄工所と改称
 昭和11年2月 日本産業株式会社保有の当社全株式が株式会社日立製作所に肩代りされ、同社の経営系列下に入る。
 昭和18年3月 社名を日立造船株式会社と改称
 昭和18年9月 向島船渠株式会社（現向島工場）及び原田造船株式会社（元大浪工場）を吸収合併
 昭和18年12月 旧海軍の要請により彦島工場を三菱重工業株式会社に譲渡
 昭和19年6月 神奈川造船所（現神奈川工場）操業開始
 昭和19年9月 ミツウ製材工業株式会社を買収して小林工場とする。
 昭和20年3月 大阪市大淀区の此花商業学校校舎を買収して大淀工場とする。
 昭和22年1月 株式会社日立製作所保有の当社全株式が持株会社整理委員会に譲渡される。
 昭和23年12月 全株式を一般に放出・公開
 昭和24年5月 大阪・東京証券取引所に上場
 昭和24年9月 大浪工場閉鎖
 昭和25年4月 技術研究所（大阪市此花区）新設
 昭和25年9月 小林工場閉鎖
 昭和26年1月 大淀工場を日立ミシン株式会社に譲渡
 昭和39年8月 福井機械株式会社（現株式会社エイチアンドエフ（現連結子会社））を設立
 昭和40年7月 堺工場操業開始
 昭和46年4月 舞鶴重工業株式会社（現舞鶴工場）を吸収合併
 昭和47年10月 瀬戸田造船株式会社（昭和19年11月設立）が、田熊造船株式会社（昭和26年6月設立）を吸収合併し、社名を内海造船株式会社（現持分法適用関連会社）と改称
 昭和48年4月 有明工場操業開始
 昭和50年1月 日立造船非破壊検査株式会社（現株式会社ニチゾウテック（現連結子会社））を設立
 昭和52年12月 アタカ工業株式会社（現アタカ大機株式会社（現連結子会社））を経営系列化
 昭和61年7月 築港工場閉鎖
 昭和62年1月 堺工場閉鎖
 平成元年9月 全額出資子会社6社（大阪プラントエンジニアリング株式会社、ニチゾウ陸機設計株式会社、ハイシステムコントロール株式会社、株式会社日立造船技術研究所、日立造船地所株式会社及び株式会社日立造船船舶設計所）を吸収合併
 平成3年4月 茨城工場操業開始
 平成5年10月 旧堺工場跡地に堺工場（鉄構工場）を新設、操業開始
 平成6年3月 大阪市大正区に技術研究所を新設・移転
 平成8年12月 環境総合開発センターを舞鶴工場内に開設
 平成9年10月 有明機械工場操業開始
 平成9年12月 桜島工場閉鎖
 平成9年12月 南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
 平成11年10月 有明機械工場を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（現連結子会社）として分社化
 平成14年10月 造船事業を日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現持分法適用関連会社）に営業譲渡
 平成14年10月 株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
 平成21年3月 神奈川工場閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置、プラント、機械、プロセス機器、鉄構、建機等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、子会社75社及び関連会社15社で構成されている。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容と、当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(主な事業内容)

- 環境・プラント.....都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、水・污泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等
- 機械・プロセス機器.....製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器（有機EL製造装置、FPD製造装置等）、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等
- 鉄構・建機.....橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木（沈埋函等）、シールド掘進機、土木建設機械等
- その他.....エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム（GPS、GIS）、防災システム、電力卸供給事業等

(当社及び主な関係会社の位置づけ)

[環境・プラント]

当社が製造・販売を行うほか、アタカ大機(株)が各種水処理装置・環境保全装置、(株)エイチイーシーエンジニアリングが各種環境装置、エスエヌ環境テクノロジー(株)が各種廃棄物処理施設の製造・販売等、(株)ニチゾウテックが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務、また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)及び倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、関西サービス(株)及び日神サービス(株)などがごみ焼却施設等の運転業務を受託している。

[機械・プロセス機器]

当社が製造・販売を行うほか、(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、HitZ産機テクノ(株)がプラスチック押出成形装置、食品・医薬充填装置等の産業機器、日立造船メカニカル(株)が各種プロセス機器、スチールブランテック(株)が各種製鉄機械、(株)アイメックス及び日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)が船用ディーゼルエンジンの製造・販売等、(株)日立造船茨城発電所が発電設備の運営等、(株)ブイテックス及び(株)HitZハイテクノロジーが半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の製造、販売等を行っている。

[鉄構・建機]

当社が製造・販売を行うほか、日立造船鉄構(株)が橋梁、水門等の鉄鋼構造物、HitZマシナリー(株)が各種シールド掘進機、各種産業機器の製造・販売等を行っている。

[その他]

当社が製造・販売を行うほか、ニチゾウ電子制御(株)が各種制御機器・電子機器の設計・製造・販売、日本GPSデータサービス(株)及び日本GPSソリューションズ(株)がGPSデータ配信、GPSシステム販売等、(株)イーエフシーがファイナンス業務、(株)マイオビ及び(株)イーワークス・ネットがインターネットを利用した情報提供サービス事業、(株)オーナミが倉庫・港湾荷役業、運送業、ユニバーサル造船(株)及び内海造船(株)が各種船舶及び海洋構造物の新造・修繕等を行っている。

事業の系統図は次頁に記載している。

得	当	環境・プラント	会社名		主要取引内容
			(連結子会社)		
意	社	機械・プロセス機器	会社名		主要取引内容
			(連結子会社)		
先	社	鉄構・建機	会社名		主要取引内容
			(連結子会社)		
先	社	その他	会社名		主要取引内容
			(持分法適用非連結子会社)		

アタカ大機株式会社	(A), (B)
㈱ニチゾウテック	(B), (D)
㈱エイチイーシーエンジニアリング	(A)
エコマネジ株式会社	(C)
大館エコマネジ株式会社	(E)
関西サービス株式会社	(D)
エスエヌ環境テクノロジー株式会社	(A)
㈱グリーンラボ	(C)
日神サービス株式会社	(D)
セラケム株式会社	(A)
アタカメンテナンス株式会社	(D)
㈱グリーンパワー	(D)
㈱ニツテック有明	(B), (D)
㈱ニツテック大阪	(B), (D)
みちのくサービス株式会社	(D)
四国環境サービス株式会社	(D)
浅野環境ソリューション株式会社	(D)
㈱ニツテック広島	(B), (D)
ヒッツ環境石川株式会社	(D)
㈱ニツテック舞鶴	(B), (D)
大機ゴム工業株式会社	(A)
日立造船中国工事株式会社	(D)
柏環境テクノロジー株式会社	(D)
倉敷環境テクノロジー株式会社	(D)
東海精機株式会社	(A)
ヒッツ環境高松株式会社	(D)
ニチゾウ北海道サービス株式会社	(D)
ニチゾウ北陸サービス株式会社	(D)
ニチゾウ九州サービス株式会社	(D)
Hitzi Holdings U.S.A. Inc.	(E)
Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.	(E)

㈱エイチアンドエフ	(A)
㈱アイメックス	(A)
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社	(A)
Hitzi産機テクノ株式会社	(A)
日立造船茨城発電所	(E)
日立造船メカニカル株式会社	(A)
Hitziマシナリー株式会社	(A)
㈱ブイテックス	(A)
㈱Hitziハイテクノロジー	(A)
日造精密研磨株式会社	(A)
日立造船プラント技術サービス株式会社	(A)
ESCOサービス株式会社	(A)
H&F Europe Limited	(D)
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	(A)

スチールプランテック株式会社	(A)
㈱オー・シー・エル	(E)

エヌビイエル株式会社	(A)
日本サニタリー株式会社	(D)
いんN Catalyst Manufacturing LLC	(A)

日立造船鉄構株式会社	(A), (B), (D)
㈱エムテック	(A)
Hitziマシナリー株式会社	(A)
㈱プロモテック	(C)
エイチ・エス開発株式会社	(E)

日立造船ハンドリングシステム株式会社	(A)
--------------------	-----

㈱オーナミ	(E)
ニチゾウ電子制御株式会社	(A)
日本GPSソリューションズ株式会社	(A)
日本ブスネス株式会社	(A)
㈱イーエフシー	(E)
㈱伊東カントリークラブ	(E)
日本GPSデータサービス株式会社	(A)
関西設計株式会社	(C)
㈱イーワークス・ネット	(E)
㈱イー・アンド・エフエンジニアリング	(A)
㈱サイラック	(A)
㈱マイオビ	(E)
日立造船ツーリスト株式会社	(E)
Hitzi総合サービス株式会社	(E)
スラリー21株式会社	(E)
㈱瀬戸崎鉄工所	(A)
大浪陸運株式会社	(E)
Hitachi Zosen Europe Ltd.	(E)

Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd.	(E)
-----------------------------	-----

ユニバーサル造船株式会社	(A)
内海造船株式会社	(A)
大昌産業株式会社	(E)

(A) 製品・半製品
(B) エンジニアリング
(C) 研究・開発、設計
(D) 施設保全、保守・点検
(E) その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
アタカ大機(株) 1	東京都港区	1,835	環境・プラント	55.7 (0.8)	2	0	4	当社製品・設備等の土木・建築工事等
日立造船鉄構(株)	堺市西区	1,500	鉄構・建機	100.0	1	0	8	
(株)ニチゾウテック 1	大阪市大正区	1,242	環境・プラント	61.8 (1.9)	2	0	11	当社製品の非破壊検査等
(株)エイチアンドエフ 1	福井県あわら市	1,055	機械・プロセス機器	53.7 (0.1)	1	0	5	
(株)アイメックス	広島県尾道市	984	機械・プロセス機器	100.0	3	0	7	当社製品の製造
(株)オーナミ 1	大阪市西区	525	その他	42.0 (2.9)	2	0	6	当社製品の運送・梱包
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)	熊本県玉名郡長洲町	490	機械・プロセス機器	100.0	2	0	4	当社製品の製造
Hitz産機テクノ(株)	大阪市大正区	490	機械・プロセス機器	100.0	1	0	6	当社製品の製造
(株)エムテック	広島県尾道市	490	鉄構・建機	100.0 (100.0)	0	0	5	
ニチゾウ電子制御(株)	大阪市此花区	490	その他	100.0	2	0	4	当社製品の製造
日本GPSソリューションズ(株)	東京都大田区	490	その他	100.0	2	0	2	
日本プスネス(株)	東京都中央区	450	その他	55.5	2	0	2	
(株)エイチイーシーエンジニアリング	大阪市西区	420	環境・プラント	100.0	0	0	5	
(株)エーエフシー	大阪市住之江区	420	その他	100.0	4	0	1	当社の一般事務処理業務の受託
(株)日立造船茨城発電所 2	茨城県常陸大宮市	400	機械・プロセス機器	100.0	4	0	1	当社製造の発電設備の運営管理
(株)伊東カントリークラブ	静岡県伊東市	400	その他	100.0	3	0	0	
日立造船メカニカル(株) 2	熊本県玉名郡長洲町	347	機械・プロセス機器	100.0	2	0	5	当社製品の製造
エコマネジ(株)	東京都品川区	327	環境・プラント	100.0	5	0	0	当社から廃棄物処理施設に関するコンサルティング業務を受託
日本GPSデータサービス(株)	東京都大田区	300	その他	83.3	2	0	1	
Hitzマシナリー(株)	堺市西区	250	機械・プロセス機器、鉄構・建機	100.0	2	0	3	当社製品の製造

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
大館エコマネジ(株)	秋田県 大館市	230	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	4	0	1	当社へ廃棄物処理施設 の運転管理を発注
関西サーピス(株)	大阪市 西区	200	環境・プラ ント	100.0	2	1	4	当社製品の運転管理、 当社内清掃・運搬
エスエヌ環境テクノ ロジー(株)	大阪市 住之江区	200	環境・プラ ント	100.0	3	0	4	当社製品のアフター サービス
(株)グリーンラボ	大阪市 大正区	180	環境・プラ ント	100.0 (38.9)	5	0	4	当社から環境化学分析 ・調査、環境アッセメ ント等を受託
(株)ブイテックス	東京都 品川区	143	機械・プロセ ス機器	100.0	2	0	3	
(株)Hitzハイテクノ ロジー	京都府 舞鶴市	110	機械・プロセ ス機器	100.0	2	0	6	当社製品の製造
日神サービス(株)	川崎市 川崎区	100	環境・プラ ント	100.0	3	0	5	当社製品の運転管理、 アフターサービス
関西設計(株)	大阪市 西区	100	その他	100.0 (100.0)	0	0	6	当社製品の設計
日造精密研磨(株)	神奈川県 横須賀市	89	機械・プロセ ス機器	100.0	2	0	3	
セラケム(株)	広島県 世羅郡 世羅町	80	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	0	
日立造船プラント技 術サービス(株)	大阪市 西区	60	機械・プロセ ス機器	100.0	2	0	2	当社製造のプラントの アフターサービス部品 販売
(株)イーワークス・ ネット	大阪市 西区	60	その他	100.0	4	0	1	
(株)シー・アンド・エ フエンジニアリング	大阪市 西区	60	その他	100.0 (71.7)	2	0	4	
(株)サイラック	東京都 江東区	60	その他	100.0	2	0	0	
(株)マイオピ	東京都 品川区	53	その他	100.0	4	0	1	
アタカメンテナンス (株)	東京都 台東区	50	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	0	
(株)グリーンパワー	大阪市 大正区	50	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	3	
(株)ニツテク有明	熊本県 熊本市	50	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	5	
(株)ニツテク大阪	大阪市 大正区	50	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	5	
みちのくサービス(株)	仙台市 青葉区	40	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	2	0	3	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
四国環境サービス(株)	香川県 高松市	40	環境・プラ ント	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
浅野環境ソリュー ション(株)	東京都 台東区	40	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	2	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(株)ニツテク広島	広島県 尾道市	40	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	5	
ヒッツ環境石川(株)	石川県 羽咋郡 志賀町	35	環境・プラ ント	100.0	3	0	3	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
(株)ニツテク舞鶴	京都府 舞鶴市	35	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	4	
(株)プロモテック	大阪市 此花区	30	鉄構・建機	100.0	0	0	4	
日立造船ツーリスト (株)	大阪市 住之江区	30	その他	100.0 (100.0)	4	0	0	当社従業員の出張旅行 手配
Hitz総合サービス(株)	大阪市 此花区	30	その他	100.0	1	0	0	当社保有宿泊施設の管理 ・運営及び当社工場 内給食事業
スラリー21(株)	東京都 品川区	30	その他	75.0	2	0	3	
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	25	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	0	
(株)瀬戸崎鉄工所	山口県 下関市	25	その他	100.0 (100.0)	0	0	3	
日立造船中国工事(株)	広島県 尾道市	20	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	3	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
柏環境テクノロジー (株)	千葉県 柏市	20	環境・プラ ント	100.0	3	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
倉敷環境テクノロ ジー(株)	岡山県 倉敷市	20	環境・プラ ント	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	0	0	0	
大浪陸運(株)	堺市 西区	15	その他	100.0 (100.0)	0	0	2	
ヒッツ環境高松(株)	香川県 高松市	10	環境・プラ ント	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ北海道サー ビス(株)	札幌市 中央区	10	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ北陸サービ ス(株)	新潟市 中央区	10	環境・プラ ント	100.0 (100.0)	2	0	1	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ九州サービ ス(株)	福岡市 博多区	10	環境・プラ ント	100.0 (65.0)	2	0	4	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ESCOサービス(株)	広島県 尾道市	10	機械・プロセ ス機器	100.0 (100.0)	0	0	3	
エイチ・エス開発(株)	大阪市 西区	10	鉄構・建機	100.0	4	0	0	当社への生産設備の賃 貸
Hitz Holdings U.S.A. Inc.	米国 Delaware	5,250 千US\$	環境・プラ ント	100.0	3	0	0	当社米国グループ会社 の出資及びファイナン ス

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
Hitachi Zosen U.S.A.Ltd.	米国 New York	1,250 千US\$	環境・プラン ト	100.0 (100.0)	3	1	0	当社受注工事の仲介
Hitachi Zosen Europe Ltd.	英国 London	500 千STG	その他	100.0	1	2	0	当社受注工事の仲介
H&F Europe Limited	英国 Gloucester	200 千STG	機械・プロセ ス機器	100.0 (100.0)	0	0	1	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	米国 Delaware	300 千US\$	機械・プロセ ス機器	100.0 (100.0)	0	0	2	
(持分法適用非連結子会社)								
Hitachi Zosen Co.(HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	その他	100.0	1	0	0	
(持分法適用関連会社)								
ユニバーサル造船(株)	川崎市 幸区	25,000	その他	15.1	1	0	2	
スチールプランテッ ク(株)	横浜市 鶴見区	1,995	機械・プロセ ス機器	24.8	2	0	1	当社製品の販売
内海造船(株) 1	広島県 尾道市	1,200	その他	20.3 (0.4)	2	0	4	
(株)オー・シー・エル	東京都 港区	200	機械・プロセ ス機器	20.0	1	0	2	当社製品のリース業
日立造船ハンドリン グシステム(株)	広島県 尾道市	90	鉄構・建機	40.0	0	0	2	当社製品の製造
エヌビイエル(株)	大阪府 泉佐野市	90	環境・プラン ト	20.0	0	0	0	
大昌産業(株)	大阪市 西区	50	その他	50.0	1	0	1	当社付保の損害保険、 生命保険の代理業
日本サニタリー(株)	兵庫県 尼崎市	10	環境・プラン ト	36.0 (36.0)	0	0	0	
H&N Catalyst Manufacturing LLC	米国 Alabama	8,000 千US\$	環境・プラン ト	50.0 (50.0)	2	0	0	当社製品の製造

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書提出会社である。

4. 2: 特定子会社である。

5. 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境・プラント	4,097
機械・プロセス機器	1,985
鉄構・建機	647
その他	1,021
全社(共通)	239
合計	7,989

(注) 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,082	38.8	15.0	7,221,568

(注) 1. 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として5地区約2,200人の組合員で組織されており、日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を上部団体とし、これを通じて日本労働組合総連合会(連合)及び全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)に加盟している。

会社と労働組合との間には、対等、信頼、尊重を中心とした、話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、労使間には現在係争事項はない。なお、昭和54年3月、会社と労働組合との間で、労働組合及び組合員の参加を基本とし、労使関係の基本事項を織り込んだ総合労働協約を締結している。

また、当社組合と当社グループ会社においてそれぞれ組織された労働組合とを中心として、日立造船グループ労働組合連合会が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、前半においては、民間設備投資が高水準を維持する状況が続いていたが、後半からは、金融資本市場危機を契機とする世界的な景気後退が見られる中で、企業収益の大幅な減少により、設備投資が減少するとともに、雇用情勢も悪化するなど、景気が急速に落ち込む結果となった。

こうした中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、ポートフォリオ経営の推進、新製品・新事業開発と設備投資拡大、人材育成策の強化と人材確保・活用などに取り組むことにより、さらなる飛躍・発展を図ってきた。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の業績については、売上高は、前連結会計年度に比べ3,103百万円（1.1%）増加の298,605百万円となった。損益面では、営業利益は、鉄構・建機部門の収益改善、コストダウン効果等により、前連結会計年度に比べ853百万円（7.9%）増加の11,678百万円となった。経常利益については、前連結会計年度に比べ1,740百万円（24.0%）増加の8,990百万円となった。また、特別利益として、遊休資産の売却による固定資産売却益等計2,424百万円を計上する一方、ごみ焼却炉建設工事の入札に関して、現在審判手続中である公正取引委員会の課徴金納付命令が最終的に確定した場合に備えた訴訟損失引当金繰入額等計6,795百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ14,247百万円（90.8%）減少の1,448百万円となった。

事業の種類別セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント部門

関連する公共投資の低迷、民間設備投資の減少等厳しい状況が続く中で、売上高は前連結会計年度に比べ4,743百万円（3.8%）減少の120,731百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1,218百万円（35.8%）減少の2,186百万円となった。

機械・プロセス機器部門

自動車産業向けプレス機械等において世界的な景気後退の影響を受けたものの、プラント用圧力容器等のプロセス機器の売上増があり、売上高は前連結会計年度に比べ1,681百万円（1.6%）増加の109,234百万円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べ888百万円（9.0%）減少の8,944百万円となった。

鉄構・建機部門

公共投資の低迷、価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続く中で、事業構造改善、収益力強化に取り組み、売上高は前連結会計年度に比べ3,088百万円（11.4%）増加の30,112百万円となり、営業損失は前連結会計年度に比べ2,381百万円改善し、1,317百万円となった。

その他部門

売上高は前連結会計年度に比べ3,077百万円（8.7%）増加の38,527百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ509百万円（36.8%）増加の1,894百万円となった。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資による支出等により、前連結会計年度末に比べ4,135百万円（7.6%）減少し、当連結会計年度末には50,094百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、2,347百万円（前連結会計年度は730百万円の使用）となった。これは、主に未払費用の減少があったものの、たな卸資産の減少、前受金の増加等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7,492百万円（前連結会計年度は26,969百万円の獲得）となった。これは、主に有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,169百万円（前連結会計年度は10,714百万円の使用）となった。これは、主に長期借入れによる収入があったこと等を反映したものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	119,221	6.4
機械・プロセス機器	108,994	1.5
鉄構・建機	28,329	2.2
その他	38,807	8.8
合計	295,353	2.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	100,533	29.7	119,980	14.4
機械・プロセス機器	78,631	40.7	145,419	17.4
鉄構・建機	30,324	29.9	31,056	0.7
その他	43,650	12.5	16,823	43.8
合計	253,141	25.0	313,279	12.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 受注残高の前期比の算出にあたっては、為替レート変動による影響額を前期末受注残高において修正している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	120,731	3.8
機械・プロセス機器	109,234	1.6
鉄構・建機	30,112	11.4
その他	38,527	8.7
合計	298,605	1.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成20年度を初年度とする3か年の当社中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、「ポートフォリオ経営の推進」、「新製品・新事業開発と設備投資拡大」、「人材育成策の強化と人材確保・活用」、「ガバナンス体制の継続的強化」、「価値観の共有化推進と企業カルチャーの変革」の5点を重点施策として推進し、高収益企業の実現、企業価値の向上に向け、事業展開中である。

「ポートフォリオ経営の推進」については、これまでの計画において、選択と集中の観点から事業構造の転換を進めてきたが、今後さらに、注力する事業・製品として、プロセス機器、原動機、造水プラント等を市場拡大製品に位置付けるとともに、精密機械製品、産業機械製品、新環境事業（生分解プラスチック、エタノール、バイオディーゼルの事業等）を新分野開拓製品として明確化し、これら事業への経営資源投入により、事業伸張・拡大を図っていく。

「新製品・新事業開発と設備投資拡大」については、上記ポートフォリオで位置付けた注力事業・製品を中心に積極的な研究開発・設備投資を行い、さらなる収益力の強化を目指していく。

「人材育成策の強化と人材確保・活用」については、熟練技術者の不足、少子高齢化や社会の多様化といった問題を受けて、あるべき人材像を明確にしたキャリアプランを作成し、長期的な人材育成策の推進、人材の確保・活用を図っていく。

「ガバナンス体制の継続的強化」については、受注時リスクの徹底排除及び受注後のプロジェクト管理、収益フォローを継続するとともに、法令・企業倫理を遵守した誠実な事業運営は企業存立の大前提であることを認識し、コンプライアンス経営の徹底・強化策を継続して推進することで、一層のガバナンス機能強化を図っていく。

「価値観の共有化推進と企業カルチャーの変革」については、当社グループで働く者すべてが、企業理念、経営方針等の価値観を共有化し、これに沿った経営を推進することが企業の成長に資するとの考えのもと、企業活動を通して技術力の一層の向上と社会貢献に努め、「技術のHitz」の確立を図るとともに、これまで取り組んできた企業風土改革運動を継続推進し、職員一人ひとりが環境の変化に適応し、自ら変革を担うカルチャーの醸成を目指していく。

当社グループでは、本計画に基づく諸施策を確実に実行し、当社グループの特性である「ものづくりとエンジニアリング」の優れた技術力を活かし、豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献するとともに、グループ全体での企業価値の向上を図っていく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境

当社グループの売上には、公共工事が大きな割合を占めているが、当社グループでは、安定した収益を確保するために、官需と民需のバランスの取れた事業構造の構築、アフターサービス、オペレーション、メンテナンス事業を中心としたソリューション事業の伸張を図るなど事業構造改革に取り組んでいるが、これらの事業構造改革が進まない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 価格競争

当社グループの各製品の市場においては、公共投資の抑制の影響等を受け、激しい価格競争が長期化し、受注価格が下落傾向にある。当社グループでは、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革に鋭意取り組んでいるが、今後さらに受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に鋭意取り組んでいるが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格及びその二次製品の価格が上昇した場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 受注リスク

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会による受注時リスクの徹底排除に努めているが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重要な訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとする公正取引委員会の審判審決を不服として、当社を含む5社が東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成20年9月26日に当社らの請求を棄却する判決があった。なお、当社はこれに対し上告し、現在係属中である。また、この審決を受けて、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出されたが、これについては現在審判中である。なお、この審判開始により同命令は失効している。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟2件が係属中である。このうち、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の判決に控訴し、大阪高等裁判所から平成19年11月30日に第一審判決取消の判決があり、住民がこれに対して上告を行ったところ、平成21年4月28日に最高裁判所により、大阪高等裁判所へ差し戻す旨の判決があり、現在係属中である。

(6) 金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、金利上昇や為替変動が、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 石綿による労働災害

石綿により健康被害を受けた方に対する補償について、今後、訴訟や周辺住民からの相談などによる補償範囲の拡大等が生じた場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期して、当社の連結子会社である日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)を吸収合併することを決定し、同日、合併基本合意書を締結しており、この合併基本合意書に基づき、平成20年12月19日開催の取締役会において合併契約締結を決議し、同日、吸収合併契約書を締結した。

この合併の条件等の詳細については、後記「第5 経理の状況 2.(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

(技術受入契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	スイス	フォン・ロール・エンヴァイロメンタル・テクノロジー社	塵芥焼却装置	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年8月から平成25年8月まで
日立造船(株)	日本	三井造船株式会社	ごみ熱分解溶融プロセス	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成12年10月から平成19年10月まで*1年毎の自動更新あり
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	シャフト炉式ガス化溶融炉	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から平成20年6月まで*1年毎の自動更新あり
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)	ドイツ	マンディーゼル社	MAN B & W型ディーゼル機関	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	昭和56年7月から平成23年12月まで

(注) マンディーゼル社とのMAN B & W型ディーゼル機関に関する契約については、平成21年4月1日をもって当社が日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)を吸収合併したことにより、契約会社名が当社に変更となっている。

(技術援助契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	塵芥焼却装置(フォン・ロール・エンヴァイロメンタル・テクノロジー社 スイスの技術に基づく)	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から平成20年6月まで*1年毎の自動更新あり

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、環境・プラント事業、機械・インフラ事業及び精密機械事業を中心に、現有製品の高性能化、新製品開発、新規事業の拡大に取り組んでいる。

当社グループの研究開発体制としては、開発戦略・技術戦略を企画立案する開発戦略室、製品開発をプロジェクト体制で推進する製品開発部及び製品要素技術と生産技術開発の中核となる技術研究所からなる事業・製品開発センターを当社グループの開発拠点と位置づけており、これに当社の設計部門及び各関係会社の設計・開発部門が連携して研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は4,501百万円である。

（事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動）

環境・プラント部門では、当社が、灰溶融炉の耐火構造、ストーカ炉の新型火格子ブロックの耐久性試験を実施するとともに、バイオディーゼル燃料製造装置の大型化・連続化、蒸気圧縮式多重効用型造水装置及び脱硝触媒の新製法の開発等を行った。また、アタカ大機(株)が電気浸透脱水機及び下水道投入型し尿処理システムの開発等、(株)ニチゾウテックが接触・非接触両面での非破壊検査等の技術・装置に関する開発・高度化及び画像処理技術を活用した駐車場管理システムの高度化等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,734百万円である。

機械・プロセス機器部門では、当社が、有機EL蒸着装置の大型化開発について独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトへ参画した。また、(株)エイチアンドエフがサーボクッションの高度化開発等、(株)ビテックスがA P C用コントローラの開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,769百万円である。

鉄構・建機部門では、当社が、溶接構造物の残留応力シミュレーション技術の確立等を行った。また、当社と日立造船鉄構(株)が共同で津波・高潮対策用フラップゲートの製品化開発を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、224百万円である。

その他部門では、当社が、放電破砕工法の改良、カーボンナノチューブやバイオエラストマーの開発等を行った。また、ニチゾウ電子制御(株)が各種電子機器の開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、773百万円である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経済情勢は、前半においては、民間設備投資が高水準を維持する状況が続いていたが、後半からは、金融資本市場危機を契機とする世界的な景気後退が見られる中で、企業収益の大幅な減少により、設備投資が減少するとともに、雇用情勢も悪化するなど、景気が急速に落ち込む結果となったものの、売上高は前連結会計年度に比べ3,103百万円(1.1%)増加の298,605百万円、営業利益、経常利益とも前連結会計年度に比べ増加し、経常利益は前連結会計年度に比べ1,740百万円(24.0%)増加の8,990百万円となった。これに、特別利益として、遊休資産売却による固定資産売却益等を計上する一方、ごみ焼却炉建設工事の入札に関して、現在審判手続中である公正取引委員会の課徴金納付命令が最終的に確定した場合に備えた訴訟損失引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ14,247百万円(90.8%)減少の1,448百万円となった。業績の詳細については、「第2 事業の状況 1.(1) 業績」に記載している。

流動資産

前連結会計年度末の211,551百万円から662百万円(0.3%)増加し、212,213百万円となった。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の153,237百万円から1,506百万円(1.0%)増加し、154,743百万円となった。これは、主に建物及び構築物の増加によるものである。

負債

前連結会計年度末の279,942百万円から1,687百万円(0.6%)増加し、281,629百万円となった。これは、主に訴訟損失引当金の増加によるものである。

純資産

前連結会計年度末の85,594百万円から249百万円(0.3%)増加し、85,843百万円となった。これは、主に当期純利益の計上によるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境の中には、公共投資の抑制基調の長期化、価格競争の激化による受注価格の下落傾向の長期化等、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある要因がある。

当社グループでは、これら当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようにあらゆる対応を行っている。

詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の730百万円のキャッシュの使用から2,347百万円のキャッシュの獲得となった。これは、主に未払費用の減少があったものの、たな卸資産の減少、前受金の増加等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の26,969百万円のキャッシュの獲得から7,492百万円のキャッシュの使用となった。これは、主に有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の10,714百万円の使用から1,169百万円のキャッシュの獲得となった。これは、主に長期借入れによる収入があったこと等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の54,229百万円から4,135百万円減少し、50,094百万円となった。

借入金及び社債

当連結会計年度末の借入金及び社債残高は前連結会計年度末の102,284百万円から1,232百万円増加し、103,516百万円となった。

(5) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、現在、中期経営計画「Hitz Innovation」のもと、高収益企業の実現に向け、さらなる飛躍・発展を遂げるべく鋭意取り組んでいる。

詳細は「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業伸張のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資を中心に、全体で14,174百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントごとの主要な設備投資の内容は次のとおりである。

環境・プラント部門では、アタカ大機(株)が活性炭再生工場土地・建物の取得等を行った。なお、当部門における設備投資額は673百万円である。

機械・プロセス機器部門では、当社において、産機工場、レーザー溶接設備新設を行ったほか、(株)エイチアンドエフがCNC旋盤の新設等を行った。なお、当部門における設備投資額は11,162百万円である。

鉄構・建機部門では、当社において、NCボール盤等の設備導入等を行った。なお、当部門における設備投資額は717百万円である。

その他部門では、当社において、護岸修復工事を行ったほか、日本プスネス(株)が塗装工場新設等を行った。なお、当部門における設備投資額は1,620百万円である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社部門 (大阪市住之江区) 注1.	環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機、その他	その他設備	8,947	1,449	408	26,996 (416)	84	37,886	1,060
有明機械工場 (熊本県玉名郡長洲町) 注2.	機械・プロセス機器	内燃機関製造設備	7,216	4,382	82	4,306 (506)	-	15,987	3
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	機械・プロセス機器	その他設備	358	3	2	2,121 (111)	-	2,485	3
神奈川工場 (川崎市川崎区)	鉄構・建機	鉄構製品製造設備	166	6	0	2,222 (37)	-	2,396	11
向島工場 (広島県尾道市)	鉄構・建機	鉄構製品製造設備	18	304	23	3,570 (120)	-	3,917	2
堺工場 (堺市西区)	機械・プロセス機器、鉄構・建機	産業機械鉄構製品製造設備	4,243	2,225	68	6,743 (216)	-	13,280	1
因島工場 (広島県尾道市)	その他	船舶製造修繕設備	2,545	782	73	8,376 (429)	-	11,777	2

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
(株)ニチソウテック	本社部門 (大阪市大正区)	環境・プラント	計測・検査設備等	339	-	10	918 (1)	9	1,279	153
アタカ大機(株)	柏事業所 (千葉県柏市)	環境・プラント	環境装置製造設備	248	124	11	2,880 (35)	-	3,264	76
(株)アイメックス	本社工場 (広島県尾道市)	機械・プロセス機器	産業機械・環境装置製造設備	694	901	82	1,611 (47)	6	3,294	352
(株)エイチアンドエフ	本社工場等 (福井県あわら市)	機械・プロセス機器	プレス機械製造設備等	1,264	1,022	83	854 (131)	4	3,229	383
(株)日立造船茨城発電所	本社事業所 (茨城県常陸大宮市)	機械・プロセス機器	発電設備	2,487	9,433	73	-	-	11,994	32
エイチ・エス開発(株)	向島地区設備 (広島県尾道市)	鉄構・建機	鉄構製品製造設備	605	-	-	3,617 (88)	-	4,223	0
(株)オーナミ	堺事業所 (堺市西区)	その他	倉庫設備	637	169	8	3,874 (57)	-	4,688	62

(3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 舞鶴工場、支社、営業所、出張所、海外事務所、事業・製品開発センター、築港地区（平成21年4月1日付で築港工場に改称）を含む。
 2. 有明機械工場は、平成21年4月1日付で有明工場に改称している。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない、また、金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、伸張分野の事業拡大及び収益力向上のための設備投資を重点に計画し、実際の受注動向、財務状況を勘案しながら計画・実施することとしている。

平成21年3月31日現在の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は10,000百万円であり、自己資金、社債及び一部借入金でまかなう予定である。

主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりである。

(1) 新設、拡充、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
セラケム(株) 関東工場	茨城県 常陸大宮市	環境・プラント	新設	活性炭再生工場	320	-	平成21年4月	平成21年12月	自己資金
日立造船(株) 有明機械工場 注1.	熊本県 玉名郡 長洲町	機械・プロセス 機器	新設	機械組立工場新設	8,685	3,379	平成19年9月	平成22年5月	社債
日立造船(株) 有明機械工場 注1.	熊本県 玉名郡 長洲町	機械・プロセス 機器	新設	大型重量物積出設備	2,500	10	平成20年8月	平成23年3月	自己資金
日立造船(株) 堺工場	堺市 西区	機械・プロセス 機器	改修	主工場改修工事	548	3	平成20年8月	平成22年9月	自己資金
(株)アイメックス 本社工場	広島県 尾道市	機械・プロセス 機器	拡充	船用ディーゼルエンジン生産設備増強	975	925	平成19年9月	平成21年4月	自己資金
(株)アイメックス 本社工場	広島県 尾道市	機械・プロセス 機器	拡充	ボイラ生産設備増強	630	115	平成20年5月	平成22年3月	自己資金

(注) 1. 有明機械工場は、平成21年4月1日付で有明工場に改称している。

2. 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却、売却

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	796,073,282	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	796,073,282	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成19年9月5日取締役会決議

2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	16,000	同左
新株予約権の数(個)	1,600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,669,902	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月10日から 平成22年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.(1)本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

(2)転換価額は、当初206円とする。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条（平成21年4月1日改正後の同規則第17条）第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
4. 当社が組織再編行為を行う場合、()その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。

平成19年9月5日取締役会決議

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,070	同左
新株予約権の数(個)	1,507	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,093,023	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月10日から 平成24年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	(注)4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1.(1)本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

(2)転換価額は、当初215円とする。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条（平成21年4月1日改正後の同規則第17条）第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

- 3.(1)本新株予約権の一部行使はできない。

(2)本新株予約権付社債所持人は、平成22年9月30日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、いつでも本新株予約権を行使することができる。

4. 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
5. 当社が組織再編行為を行う場合、()その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	56,111	560,330	5,050	30,355	5,050	5,349
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	235,742	796,073	15,086	45,442	14,913	20,262
平成19年6月28日 (注)2	-	796,073	-	45,442	14,316	5,946

- (注)1. 新株予約権の行使による増加
 2. 欠損金の填補のための減少

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	56	64	696	170	54	117,935	118,977	-
所有株式数 (単元)	113	358,900	18,242	74,983	161,346	299	970,204	1,584,087	4,029,782
所有株式数の割合(%)	0.01	22.66	1.15	4.73	10.18	0.02	61.25	100	-

(注)1. 自己株式1,451,905株は、「個人その他」の欄に2,903単元及び「単元未満株式の状況」の欄に405株を含めて記載している。

なお、自己株式1,451,905株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,448,905株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、78単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,001	5.27
シティバンクホンコンピーピーククライアントホンコン (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA, 3, GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	30,191	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,749	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,210	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,125	2.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,000	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,398	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,514	1.06
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	5,900	0.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,427	0.68
計		178,518	22.42

(注) 1. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから平成20年10月22日付変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	1,692,158	0.21
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036, U.S.A	5,173,620	0.65
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, UNITED KINGDOM	27,134,893	3.37

2. シティバンク銀行株式会社から、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド、日興アセットマネジメント株式会社及び日興シティグループ証券株式会社を共同保有者とする、平成20年12月25日付大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	英国・ロンドン・カナリーワフ・カナダスクエア・シティグループセンター	23,855,357	2.96
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	19,642,000	2.47
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	3,684,000	0.46

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成21年3月5日付変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	5,685,586	0.71
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, UNITED KINGDOM	37,233,712	4.50
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	8,706,500	1.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,448,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,595,000	1,581,190	同上
単元未満株式	普通株式 4,029,782	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,581,190	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式39,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	1,448,500	-	1,448,500	0.18
計	-	1,448,500	-	1,448,500	0.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数6個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	285,479	29,994,200
当期間における取得自己株式	34,359	3,396,688

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	28,196	3,716,353	2,165	277,346
保有自己株式数	1,448,905	-	1,481,099	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を充実させるため、業績に見合った配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当及び期末配当について、配当を実施しうる財源の確保ができていない状況であり、無配とした。

今後は、安定した事業収益基盤を構築し、業績の回復・向上を図ることで、早期復配を目指して鋭意努力していく。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	242	273	210	266	150
最低(円)	145	138	107	95	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	111	97	88	91	88	88
最低(円)	66	71	72	79	76	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		安藤 重寿	昭和17年3月30日生	昭和39年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年6月 同行取締役 平成5年12月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成11年6月 東洋興業株式会社顧問 平成11年7月 同社取締役社長 平成13年4月 同社取締役社長 兼日本信販株式会社顧問 平成13年6月 日本信販株式会社顧問 平成13年6月 同社取締役副社長 平成14年11月 同社取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長(現在)	(注)3	92
代表取締役 取締役社長		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 専務取締役 平成13年6月 業務管理統轄 平成15年6月 社長補佐(総務、人事、経理、資材管掌) 平成16年6月 社長補佐(経営企画、総務、人事、経理、資材、関連企業管掌) 平成17年4月 取締役社長(現在)	(注)4	195
専務取締役	営業管掌兼営業企画室長	安西浩一郎	昭和20年2月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 機械事業本部営業本部長 平成13年6月 執行役員 平成13年6月 機械事業本部営業本部長兼輸出推進室長 平成15年4月 機械・エンジニアリング事業本部営業本部長兼輸出推進室長 平成15年6月 機械・エンジニアリング事業本部営業本部長兼輸出戦略室長 平成16年3月 常務執行役員 平成16年3月 機械・エンジニアリング事業本部営業本部長兼輸出戦略室長兼欧米事業担当 平成16年6月 機械・エンジニアリング事業本部副事業本部長 営業 兼営業本部長兼輸出戦略室長兼欧米事業担当 平成16年9月 エネルギー・プラント事業本部長兼輸出推進担当兼欧米事業担当 平成17年4月 エネルギー・プラント事業本部長兼輸出推進担当 平成17年12月 営業本部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年6月 営業本部長兼建機統括部、産業機器統括部、有明機械工場担当 平成20年4月 専務取締役(現在) 平成20年4月 営業管掌兼建機統括部、産業機器統括部、有明機械工場管掌兼営業企画室長 平成21年4月 営業管掌兼営業企画室長(現在)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境・ソリューション本部、調達部担当兼環境・ソリューション本部長	藤井 基弘	昭和20年11月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 機械事業本部エンジニアリング事業部長 平成13年6月 執行役員 平成15年4月 機械・エンジニアリング事業本部エネルギー・プラント事業部長 平成16年9月 環境事業本部副事業本部長 建設・アフターサービス 兼建設統括本部長、環境・安全担当部長 平成17年12月 アフターサービス本部長兼技術統括部担当 平成18年6月 取締役 平成18年6月 アフターサービス本部長兼調達部、技術統括部担当 平成18年12月 ソリューション本部長兼調達部、技術統括部担当 平成20年4月 常務取締役(現在) 平成20年4月 環境・ソリューション本部、調達部、技術統括部担当兼環境・ソリューション本部長 平成21年4月 環境・ソリューション本部、調達部担当兼環境・ソリューション本部長(現在)	(注)3	35
常務取締役	総務・人事部、法務・知財部、環境・安全部担当兼総務・人事部長	神谷 明文	昭和22年2月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 総務部長 平成13年11月 総務部長兼秘書室長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年4月 総務部、人事部担当兼総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年5月 総務部、東京総務部、人事部担当兼総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年12月 総務・人事部長兼法務・知財部担当 平成18年6月 取締役 平成20年4月 常務取締役(現在) 平成20年4月 総務・人事部、法務・知財部担当兼総務・人事部長 平成20年6月 総務・人事部、法務・知財部、環境・安全部担当兼総務・人事部長(現在)	(注)3	49
常務取締役	事業・製品開発センター担当兼事業・製品開発センター長	古寺 雅晴	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 技術研究所環境・プラント技術研究センター長 平成14年4月 技術本部技術研究所製品・システムセンター長 平成16年4月 技術本部技術研究所長 平成16年6月 執行役員 平成17年12月 事業・製品開発センター長 平成18年6月 取締役 平成20年4月 常務取締役(現在) 平成20年4月 事業・製品開発センター、精密事業推進部担当兼事業・製品開発センター長 平成21年4月 事業・製品開発センター担当兼事業・製品開発センター長(現在)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部、 関連企業部、 経理部、海外 業務室担当兼 経営企画部長	小川 泰雄	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 機械事業本部管理部長 平成13年6月 関連企業部長 平成15年6月 グループ企業部副部長 平成16年6月 関連企業部長 平成17年4月 執行役員 平成17年5月 経営企画部長兼IR室長 平成17年12月 経営企画部長 平成18年6月 経営企画部長兼経理部担当 平成18年6月 取締役 平成18年7月 経営企画部長兼関連企業部、経理部担当 平成19年2月 経営企画部長兼内部統制推進室、関連企業部、経理部担当 平成20年4月 常務取締役(現在) 平成20年4月 経営企画部、関連企業部、経理部担当兼経営企画部長 平成21年4月 経営企画部、関連企業部、経理部、海外業務室担当兼経営企画部長(現在)	(注)3	51
常務取締役	機械・インフ ラ本部、生産 技術部担当兼 機械・インフ ラ本部長	松分 久雄	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 船舶・防衛事業本部有明工場陸機部製造課長 平成7年1月 日立造船メカニカル株式会社取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社ものづくりプロジェクト推進室担当 平成20年6月 当社ものづくりプロジェクト推進室、品質保証部担当 平成21年4月 当社常務取締役(現在) 平成21年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長(現在)	(注)3	15
取締役	品質保証部担 当兼因島工場 長	釣崎清市郎	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 株式会社アイメックスボイラ統括部エンジニアリング担当部長 平成12年10月 同社ボイラ統括部副統括部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年7月 同社ボイラ統括部長 平成14年4月 同社経営管理部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年12月 同社経営管理部長兼ボイラ統括部長 平成16年4月 同社調達部長 平成17年4月 同社取締役社長(現在) 平成17年4月 当社因島工場長 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成21年4月 当社品質保証部担当兼因島工場長(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		速形 雄一	昭和18年8月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年7月 株式会社ニチゾウテック大阪事業部営業部長 平成2年7月 同社技術本部営業部長 平成9年6月 同社九州事業部長 平成11年6月 同社取締役技術コンサルティング本部長 平成14年6月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 株式会社ニチゾウテック取締役相談役(現在)	(注)3	10
常勤監査役		宮坂 洋光	昭和16年11月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 平成10年4月 営業企画室長兼国際業務室担当 平成11年4月 営業企画部長 平成11年6月 執行役員 平成11年6月 営業企画部長兼輸出営業担当 平成11年10月 船舶・防衛事業本部事業本部長補佐 平成12年4月 日立造船ヨーロッパ社社長 平成14年4月 日立造船ヨーロッパ社社長兼HitzホールディングスU.S.A.社社長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成14年6月 当社海外戦略室長兼日立造船ヨーロッパ社社長兼HitzホールディングスU.S.A.社社長 平成15年6月 当社海外戦略室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	78
監査役		神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 関西電力株式会社入社 平成11年6月 同社副支配人経営改革推進室プロジェクトマネジャー、グループ経営推進部長 平成12年6月 同社副支配人グループ経営推進室総括グループチーフマネジャー 平成13年6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	(注)6	-
監査役		伴 純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和60年7月 伴法律事務所開設(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)7	-
監査役		島内 忠雄	昭和16年4月21日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年3月 機械事業本部管理部長兼桜島工場総務部長 平成9年6月 株式会社アイメックス取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 日立造船富岡機械株式会社常勤監査役 平成18年2月 同社常勤監査役退任(同社清算終了) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)7	4
計						598

(注)1. 監査役 神野 榮及び監査役 伴純之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 俊介	昭和25年1月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和58年9月 山田俊介法律事務所開設 平成4年1月 ふじ総合法律事務所(現ふじ総合法律会計事務所)共同開設 (現在)	-

- 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の12名である。

常務執行役員 本多 静夫
 常務執行役員 仁科 壽夫
 執行役員 梅沢 省作
 執行役員 佐々 瀧夫
 執行役員 吉岡 徹
 執行役員 清水 徹
 執行役員 久保 正人
 執行役員 谷所 敬
 執行役員 澤田 賢司
 執行役員 安保 公資
 執行役員 森方 正之
 執行役員 坂井 正裕

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めている。

当社は、事業構造の転換を推進する中で、当社の事業持株会社化に伴い、連結子会社の経営トップが当社取締役を兼任することにより、グループ経営のもとでのガバナンス機能、監督機能の強化を図っている。

会社の機関の内容ならびに内部統制システムの整備の状況

()会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名で構成され、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、執行責任をもつ部門長を兼ねる取締役及び経営幹部からなる経営戦略会議を設置し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっている。さらに、特に重要な事項は経営戦略会議で事前審議のうえ、取締役会において決定することとしている。

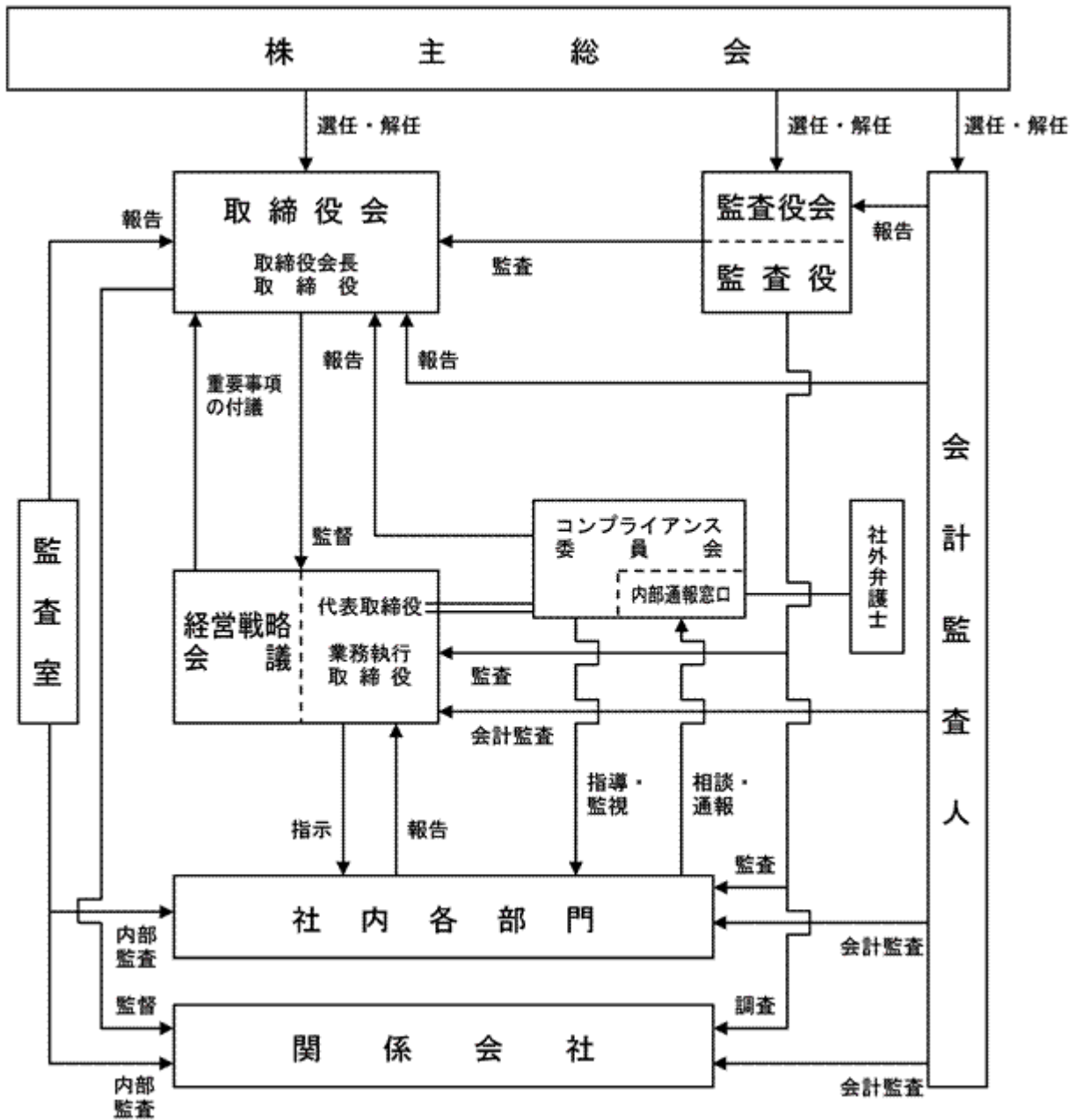
また、当社は内部統制システムの整備とさらなる強化を図るため、会社法等に基づき、平成18年5月開催の取締役会の決議により「内部統制基本方針」を制定し、コーポレートガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上を図っている。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会のほか、経営戦略会議をはじめとする社内の重要会議に出席するなど、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっており、当社の経営に対して中立・客観的な立場で監査を行っている。

また、監査役に加えて、内部監査担当部門である監査室（内部監査グループ）（人員4名）を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行うとともに、適宜、監査役との情報交換も行うことで、内部統制機能の向上を図っている。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っている。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を担保するため、監査室（内部統制グループ）を設置し、内部統制機能の向上を図っている。

()会社の機関・内部統制の関係



()会社の機関の内容ならびに内部統制システムの整備状況

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制の実施状況を監督し、必要に応じて、基本方針の見直しを行う。

経営戦略会議は、毎月2回程度開催し、経営に関する基本戦略・重要事実について審議を行っている。

各監査役は、取締役会に常時出席するなどして、取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、各監査役の監査意見の集約を図っている。また、内部統制システムの整備状況、運営状況を監視・検証し、必要に応じて取締役に助言、勧告等の意見の表明その他必要な措置を講じる。

監査室（内部監査グループ）では、定期的に内部監査を行い、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施している。

コンプライアンス委員会では、法令遵守をはじめとするコンプライアンス体制の強化を図っている。また、役職員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「Hitzグループ倫理行動憲章」を役職員全員に配布し、啓蒙・教育することにより、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した監視部門への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

監査室（内部統制グループ）では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を、全社横断的な各部門の協力体制のもと、定期的にその整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

()内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、監査役事務局を通じて当社グループの経営活動全般についての監査を行っている。

監査室は、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めている。

()会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池田芳則、園木 宏、黒木賢一郎であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等17名である。

()社外監査役との関係

当社と社外監査役神野 榮及び伴純之介の間には特別の利害関係はない。

なお、当社と社外監査役伴純之介とは、顧問弁護士契約を締結している。

リスク管理体制の整備の状況

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会を開催し、専門部署による様々な角度からのリスク検討、リスク提言を図ったうえで、受注意思決定会議において受注を決定している。また、受注後のモニタリング体制強化のために、プロジェクト管理室を設置し、採算面における目標と実績の乖離の極小化を図っている。

役員報酬の内容

取締役報酬	（支給人員9名）	232百万円
監査役報酬	（支給人員4名）	33百万円
（うち社外監査役）	（2名）	（7百万円）
計		266百万円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	62	0
連結子会社	-	-	89	4
計	-	-	152	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び当社の規模ならびに業務の内容等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	(注1) 55,677	(注1) 51,306
受取手形及び売掛金	(注4) 94,305	(注4) 96,584
有価証券	206	86
たな卸資産	48,366	-
商品及び製品	-	550
仕掛品	-	41,992
原材料及び貯蔵品	-	3,889
繰延税金資産	3,412	4,481
その他	10,253	(注1) 14,141
貸倒引当金	671	820
流動資産合計	211,551	212,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,391	72,737
減価償却累計額	36,568	38,443
建物及び構築物(純額)	(注1) 30,822	(注1) 34,294
機械装置及び運搬具	67,983	70,529
減価償却累計額	45,586	46,480
機械装置及び運搬具(純額)	(注1) 22,396	(注1) 24,048
工具、器具及び備品	11,060	11,140
減価償却累計額	8,985	9,168
工具、器具及び備品(純額)	2,074	1,971
土地	(注1、5) 73,679	(注1、5) 71,231
リース資産	-	144
減価償却累計額	-	10
リース資産(純額)	-	134
建設仮勘定	1,562	1,596
有形固定資産合計	130,535	133,276
無形固定資産		
ソフトウェア	920	863
その他	881	758
無形固定資産合計	1,802	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	(注1、2) 16,921	(注1、2) 15,810
長期貸付金	(注1) 126	(注1) 143
繰延税金資産	1,334	1,773
その他	(注1) 3,833	(注1) 3,584
貸倒引当金	1,315	1,466
投資その他の資産合計	20,900	19,844
固定資産合計	153,237	154,743
繰延資産		
社債発行費	747	515
繰延資産合計	747	515
資産合計	365,536	367,472

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,731	71,765
短期借入金	(注1) 28,403	(注1) 28,798
1年内償還予定の社債	700	1,000
未払費用	36,592	30,646
未払法人税等	2,383	1,884
前受金	27,493	30,788
保証工事引当金	3,172	5,341
工事損失引当金	3,576	2,490
訴訟損失引当金	9,036	13,913
工場移転損失引当金	866	-
その他	14,385	10,574
流動負債合計	196,341	197,204
固定負債		
社債	(注1) 34,206	(注1) 32,971
長期借入金	(注1) 38,975	(注1) 40,747
繰延税金負債	1,979	1,562
退職給付引当金	6,091	6,942
負ののれん	1,048	898
その他	1,299	1,301
固定負債合計	83,600	84,424
負債合計	279,942	281,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,974	5,973
利益剰余金	19,262	20,708
自己株式	160	186
株主資本合計	70,519	71,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	376
繰延ヘッジ損益	481	402
土地再評価差額金	(注5) 155	(注5) 155
為替換算調整勘定	168	244
評価・換算差額等合計	265	1,180
少数株主持分	14,809	15,085
純資産合計	85,594	85,843
負債純資産合計	365,536	367,472

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	295,502	298,605
売上原価	255,552	255,554
売上総利益	39,950	43,050
販売費及び一般管理費		
販売費	2,604	2,772
給料及び手当	14,535	14,982
賃借料	2,117	1,629
旅費及び交通費	1,580	1,617
試験研究費	(注1) 3,083	(注1) 4,501
その他	5,202	5,869
販売費及び一般管理費合計	29,124	31,372
営業利益	10,825	11,678
営業外収益		
受取利息	172	143
受取配当金	87	158
不動産賃貸料	314	303
負ののれん償却額	243	337
投資有価証券売却益	243	-
持分法による投資利益	-	62
その他	793	1,051
営業外収益合計	1,855	2,056
営業外費用		
支払利息	2,549	1,732
為替差損	435	11
持分法による投資損失	427	-
固定資産処分損	-	530
その他	2,017	2,469
営業外費用合計	5,430	4,744
経常利益	7,250	8,990
特別利益		
固定資産売却益	(注2) 991	(注2) 1,602
訴訟損失引当金戻入益	-	(注3) 821
関係会社株式売却益	(注4) 21,373	-
債務免除益	(注5) 3,196	-
特別利益合計	25,561	2,424
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	(注6) 9,118	(注6) 5,699
減損損失	(注7) 1,796	(注7) 1,096
工場移転損失	(注8) 1,039	-
ソフトウェア評価損	(注9) 270	-
特別損失合計	12,225	6,795
税金等調整前当期純利益	20,587	4,619
法人税、住民税及び事業税	3,235	3,374
法人税等調整額	474	1,284
法人税等合計	3,709	2,090
少数株主利益	1,182	1,081
当期純利益	15,695	1,448

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
前期末残高	20,291	5,974
当期変動額		
欠損填補	14,316	-
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	14,316	1
当期末残高	5,974	5,973
利益剰余金		
前期末残高	10,749	19,262
当期変動額		
欠損填補	14,316	-
当期純利益	15,695	1,448
連結子会社の増減による変動額	0	2
当期変動額合計	30,012	1,448
当期末残高	19,262	20,708
自己株式		
前期末残高	128	160
当期変動額		
自己株式の処分	2	3
自己株式の取得	33	29
当期変動額合計	31	26
当期末残高	160	186
株主資本合計		
前期末残高	54,854	70,519
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	15,695	1,448
連結子会社の増減による変動額	0	2
自己株式の処分	2	2
自己株式の取得	33	29
当期変動額合計	15,664	1,418
当期末残高	70,519	71,937

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	484
当期変動額合計	500	484
当期末残高	107	376
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	806	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	884
当期変動額合計	1,288	884
当期末残高	481	402
土地再評価差額金		
前期末残高	155	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155	155
為替換算調整勘定		
前期末残高	51	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	76
当期変動額合計	117	76
当期末残高	168	244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	404	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670	1,445
当期変動額合計	670	1,445
当期末残高	265	1,180
少数株主持分		
前期末残高	14,201	14,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	275
当期変動額合計	608	275
当期末残高	14,809	15,085

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,651	85,594
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	15,695	1,448
連結子会社の増減による変動額	0	2
自己株式の処分	2	2
自己株式の取得	33	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,278	1,170
当期変動額合計	16,943	248
当期末残高	85,594	85,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,587	4,619
減価償却費	7,031	7,637
減損損失	1,796	1,096
貸倒引当金の増減額（ は減少）	215	300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	484	862
工事損失引当金の増減額（ は減少）	794	1,086
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	7,177	4,877
工場移転損失引当金の増減額（ は減少）	866	866
受取利息及び受取配当金	260	301
支払利息	2,549	1,732
持分法による投資損益（ は益）	427	62
固定資産売却損益（ は益）	991	1,602
関係会社株式売却損益（ は益）	21,373	-
投資有価証券売却損益（ は益）	243	126
投資有価証券評価損益（ は益）	239	402
固定資産処分損益（ は益）	282	530
ソフトウェア評価損	270	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,262	2,357
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,224	1,933
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,426	3,523
仕入債務の増減額（ は減少）	69	1,296
未払費用の増減額（ は減少）	5,507	6,035
前受金の増減額（ は減少）	2,617	3,295
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,120	3,498
その他	1,149	1,747
小計	4,570	7,376
利息及び配当金の受取額	331	487
利息の支払額	2,512	1,642
法人税等の支払額	3,119	3,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	2,347

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,497
定期預金の払戻による収入	-	5,741
有価証券の売却による収入	73	-
有形固定資産の取得による支出	11,494	11,504
有形固定資産の売却による収入	4,484	4,057
無形固定資産の取得による支出	494	270
投資有価証券の取得による支出	778	544
投資有価証券の売却による収入	35,269	517
その他	89	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,969	7,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,540	2,261
長期借入れによる収入	12,670	21,950
長期借入金の返済による支出	32,144	17,521
社債の発行による収入	31,360	-
社債の償還による支出	1,780	700
その他	280	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,714	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	109
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,454	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	38,760	54,229
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	14	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	(注1) 54,229	(注1) 50,094

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ア. 連結子会社数 71社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 浅野環境ソリューション(株)(旧社名:浅野環境サービス(株))は、当連結会計年度に社名を変更した。 E S C Oサービス(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることとした。 前連結会計年度において連結子会社であったニチゾウ堺エンジニアリング(株)及び日立造船鉄構エンジニアリング(株)は、当連結会計年度にいずれも日立造船鉄構(株)に吸収合併されたため、また、九州環境サービス(株)は清算終了したため、それぞれ連結子会社から除外している。</p> <p>イ. 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司である。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社 Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd. 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったHitachi Zosen Engineering Singapore(Pte.)Ltd.は清算終了したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ア. 連結子会社数 67社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 Hitzマシナリー(株)(旧社名:(株)ニチゾウ桜島製作所)は、当連結会計年度に社名を変更した。 当連結会計年度に株式を取得し、完全子会社となったHitz総合サービス(株)及び当連結会計年度に設立した(株)プロモテックは、その重要性から連結の範囲に含めることとした。 前連結会計年度において連結子会社であった東京エンジニアリング工業(株)及び(株)エース建工は、平成20年4月1日付でいずれもアタカ大機(株)に吸収合併されたため、また、ジオテックマシナリー(株)及び日機装置(株)は、平成20年4月1日付でいずれもHitzマシナリー(株)に吸収合併されたため、(株)ニツテク神奈川は、当連結会計年度に同社の規模縮小により重要性がなくなったため、(株)ヒツツパワーは清算終了したことから、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>イ. 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社 Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd.</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>イ. 持分法適用の関連会社数 9社 内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、ユニバーサル造船(株)、武井電機工業(株)、日本サニタリー(株)、H&N Catalyst Manufacturing LLC 持分法を適用していない非連結子会社(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(株)トーヨーテクニカほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitz Holdings U.S.A. Inc.、Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.、Hitachi Zosen Europe Ltd.、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limitedの決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定している) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 9社 内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、ユニバーサル造船(株)、日本サニタリー(株)、エヌビエール(株)、H&N Catalyst Manufacturing LLC 当連結会計年度に株式を取得したエヌビエール(株)は、その重要性から持分法適用の関連会社に含めている。一方、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった武井電機工業(株)は保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。持分法を適用していない非連結子会社(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(株)トーヨーテクニカほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券同左 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>たな卸資産 原材料及び貯蔵品 ……原価基準：主として個別法または移動平均法</p> <p>仕掛品 ……原価基準：個別法</p>	<p>棚卸資産 原材料及び貯蔵品 ……主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ389百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>
<p>イ．重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円減少している。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ241百万円減少している。</p>	<p>イ．重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ280百万円減少している。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>ウ．繰延資産の処理の方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。 (追加情報) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び社債の会計処理として償却原価法が適用され、発行価格と額面の差額の合計額856百万円が、償還期間にわたり収益に計上されることを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ747百万円増加している。</p> <p>エ．重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 保証工事引当金 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ウ．繰延資産の処理の方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>エ．重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>工場移転損失引当金 工場移転に伴う損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、確定拠出年金制度を含む新たな退職金制度を導入している。</p> <p>オ．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>カ．重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>キ．重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金及び社債 b．ヘッジ手段.....為替予約等 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>オ．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>カ．</p> <p>キ．重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 b．ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>その他 取引の実行及び管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>ク．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した連結会計年度の売上として計上している。ただし、連結財務諸表提出会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>ク．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
---	--

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準の適用(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、一部の連結子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」(164百万円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 営業外収益の「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」(104百万円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ494百万円、44,097百万円、3,775百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は126百万円である。</p> <p>2. 営業外費用の「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」(282百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ1,737百万円及び1,474百万円である。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の売却による収入」は115百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>661百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,704 "</td> <td>(360百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,035 "</td> <td>(210 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,334 "</td> <td>(2,987 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,327 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>3 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,117百万円</td> <td>(3,557百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,563百万円</td> <td>(480百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,612 "</td> <td>(315百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,775百万円</td> <td>(795百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,224百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社のリース債務等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱マスノ</td> <td>694百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ニーズ</td> <td>69 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>764百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 28百万円 受取手形裏書譲渡高 243 "</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 172百万円 	現金及び預金	661百万円		建物及び構築物	4,704 "	(360百万円)	機械装置及び運搬具	2,035 "	(210 ")	土地	25,334 "	(2,987 ")	投資有価証券	1,327 "		長期貸付金	50 "		その他(投資その他の資産)	3 "		計	34,117百万円	(3,557百万円)	短期借入金	7,563百万円	(480百万円)	社債	600 "		長期借入金	18,612 "	(315百万円)	計	26,775百万円	(795百万円)	投資有価証券	10,224百万円		㈱マスノ	694百万円		㈱北海道ニーズ	69 "		計	764百万円		<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>594 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,299 "</td> <td>(248百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>334 "</td> <td>(122 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,795 "</td> <td>(2,880 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,202 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>106 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>3 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,359百万円</td> <td>(3,250百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,985百万円</td> <td>(205百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,575 "</td> <td>(110百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,160百万円</td> <td>(315百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,498百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の工事履行債務及びリース債務に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱マスノ</td> <td>833百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ニーズ</td> <td>61 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 219百万円</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 157百万円 	現金及び預金	22百万円		その他(流動資産)	594 "		建物及び構築物	5,299 "	(248百万円)	機械装置及び運搬具	334 "	(122 ")	土地	21,795 "	(2,880 ")	投資有価証券	1,202 "		長期貸付金	106 "		その他(投資その他の資産)	3 "		計	29,359百万円	(3,250百万円)	短期借入金	5,985百万円	(205百万円)	社債	600 "		長期借入金	11,575 "	(110百万円)	計	18,160百万円	(315百万円)	投資有価証券	9,498百万円		㈱マスノ	833百万円		㈱北海道ニーズ	61 "		その他	17 "		計	912百万円	
現金及び預金	661百万円																																																																																																						
建物及び構築物	4,704 "	(360百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,035 "	(210 ")																																																																																																					
土地	25,334 "	(2,987 ")																																																																																																					
投資有価証券	1,327 "																																																																																																						
長期貸付金	50 "																																																																																																						
その他(投資その他の資産)	3 "																																																																																																						
計	34,117百万円	(3,557百万円)																																																																																																					
短期借入金	7,563百万円	(480百万円)																																																																																																					
社債	600 "																																																																																																						
長期借入金	18,612 "	(315百万円)																																																																																																					
計	26,775百万円	(795百万円)																																																																																																					
投資有価証券	10,224百万円																																																																																																						
㈱マスノ	694百万円																																																																																																						
㈱北海道ニーズ	69 "																																																																																																						
計	764百万円																																																																																																						
現金及び預金	22百万円																																																																																																						
その他(流動資産)	594 "																																																																																																						
建物及び構築物	5,299 "	(248百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	334 "	(122 ")																																																																																																					
土地	21,795 "	(2,880 ")																																																																																																					
投資有価証券	1,202 "																																																																																																						
長期貸付金	106 "																																																																																																						
その他(投資その他の資産)	3 "																																																																																																						
計	29,359百万円	(3,250百万円)																																																																																																					
短期借入金	5,985百万円	(205百万円)																																																																																																					
社債	600 "																																																																																																						
長期借入金	11,575 "	(110百万円)																																																																																																					
計	18,160百万円	(315百万円)																																																																																																					
投資有価証券	9,498百万円																																																																																																						
㈱マスノ	833百万円																																																																																																						
㈱北海道ニーズ	61 "																																																																																																						
その他	17 "																																																																																																						
計	912百万円																																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,083百万円 2. 神奈川工場内土地の一部の売却益である。 3. 4. 関連会社ユニバーサル造船(株)株式の売却益である。 5. 子会社(株)伊東カントリークラブの民事再生計画の認可決定による債務免除益である。 6. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。 7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、主として事業別及び工場別にグルーピングを行っている。また、売却予定等の資産については個別にグルーピングを行っている。伊東カントリークラブは、ゴルフ場経営環境が著しく悪化し、民事再生を申し立て、再生認可が決定したため、向島東工場は、鉄構事業の業績が著しく悪化しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,796百万円)として特別損失に計上した。				1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,501百万円 2. 神奈川工場内土地の一部及び河内長野社宅の売却益である。 3. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟の和解成立に伴う訴訟損失引当金の取崩益である。 4. 5. 6. ごみ焼却炉建設工事の独占禁止法違反に係る課徴金納付命令が確定した場合に備えた損失見込額及び同工事に関する住民訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。 7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。当社グループは、主として事業別及び工場別にグルーピングを行っている。また、売却予定等の資産については個別にグルーピングを行っている。(株)ブイテックスは、半導体事業の急激な景気悪化の影響を受け、精密機械事業の一部の機種で受注が急減し、業績が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,096百万円)として特別損失に計上した。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
向島東工場 (広島県尾道市)	主に鉄鋼構造物生産設備	建物及び構築物	268	(株)ブイテックス東海工場 (茨城県ひたちなか市)	主に精密機械生産設備	土地	1,096
		土地	716				
		計	985				
伊東カントリークラブ (静岡県伊東市)	ゴルフ場	建物及び構築物	676	なお、(株)ブイテックスの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。 8. 9.			
		土地	134				
		その他	0				
		計	811				
合計			1,796				
なお、伊東カントリークラブ及び向島東工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。 8. 一部の子会社が堺工場に集約することに伴う移転・整備費用及び資産処分損等の支払額及び引当金繰入額である。 9. 販売用ソフトウェアの評価損である。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	1,031	174	15	1,191
合計	1,031	174	15	1,191

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加174千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	1,191	285	28	1,448
合計	1,191	285	28	1,448

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	55,677百万円	現金及び預金勘定	51,306百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,448 "	預入期間が3か月を超える定期預金	1,211 "
現金及び現金同等物	54,229百万円	現金及び現金同等物	50,094百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																													
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械・プロセス機器事業の生産設備(機械装置及び 運搬具)等である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																																													
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																										
機械装置及び 運搬具	1,341	554	787	機械装置及び 運搬具	1,200	623	577																																										
工具、器具及び 備品	857	547	310	工具、器具及び 備品	662	470	191																																										
ソフトウェア	318	131	186	ソフトウェア	290	156	134																																										
合計	2,516	1,233	1,283	合計	2,154	1,251	902																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>				1年内	389百万円	1年超	974 "	合計	1,364百万円	支払リース料	389百万円	減価償却費相当額	389百万円	1年内	45百万円	1年超	145 "	合計	191百万円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額相 当額 (百万円)</td> <td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td> <td>期末残高相 当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,200</td> <td>623</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>662</td> <td>470</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>290</td> <td>156</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,154</td> <td>1,251</td> <td>902</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>968百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 している。</p>					取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,200	623	577	工具、器具及び 備品	662	470	191	ソフトウェア	290	156	134	合計	2,154	1,251	902	1年内	327百万円	1年超	641 "	合計	968百万円
1年内	389百万円																																																
1年超	974 "																																																
合計	1,364百万円																																																
支払リース料	389百万円																																																
減価償却費相当額	389百万円																																																
1年内	45百万円																																																
1年超	145 "																																																
合計	191百万円																																																
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	1,200	623	577																																														
工具、器具及び 備品	662	470	191																																														
ソフトウェア	290	156	134																																														
合計	2,154	1,251	902																																														
1年内	327百万円																																																
1年超	641 "																																																
合計	968百万円																																																

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)										
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="770 219 1281 286"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>383百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="770 510 1281 611"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	383百万円	減価償却費相当額	383百万円	1年内	35百万円	1年超	82 "	合計	118百万円
支払リース料	383百万円										
減価償却費相当額	383百万円										
1年内	35百万円										
1年超	82 "										
合計	118百万円										

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額	142百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	16 "
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)	

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	866	882	16
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	866	882	16
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10	10	-
合計	876	892	16

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	981	1,214	232
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	22	54	32
小計	1,003	1,269	265
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	256	212	44
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1	1	-
(3) その他	2	2	0
小計	260	215	45
合計	1,264	1,484	219

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
351	243	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券（単位 百万円）

非上場株式	4,208
貸付信託受益証券	72

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	3	2	869
社債	-	-	-	-
その他	62	37	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	64	41	2	869

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損239百万円を計上している。

・当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

連結貸借対照表計上額	74百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15 "

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位 百万円) 差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	865	880	14
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	865	880	14
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	865	880	14

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	142	197	54
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5	8	2
(3) その他	8	14	6
小計	157	220	63
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,480	1,045	435
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1	1	-
(3) その他	10	8	1
小計	1,491	1,054	436
合計	1,648	1,275	373

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
60	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券（単位 百万円）

非上場株式	4,154
特別法人出資証券	18

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	3	2	859
社債	-	-	-	-
その他	11	13	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11	16	2	859

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損402百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引を利用している。なお、当連結会計年度末の取引は為替予約及び金利スワップのみである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、通貨関連では、営業上の外貨建約残高等と海外調達等に係る外貨建支出予定額との差額の範囲内で一定の限度額を設け、為替予約等の取引を行っている。また、金利関連では、変動金利ベースの借入金残高のうち、一定の範囲内で金利スワップ取引を利用して金利を固定化している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 営業上の外貨建約残高等と海外調達等に係る外貨建支出予定額の差額について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約等を利用している。また、金利については、将来の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.キ.に記載したとおりである。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ等の取引自体には、為替レートの変動リスク及び金利の変動リスクはあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っている。また、取引の契約先は信用度の高い銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社及び連結子会社の経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	864	-	796	68	795	-	781	14
	ユーロ	-	-	-	-	189	-	194	4
	買建 米ドル	-	-	-	-	271	-	297	25
	ユーロ	-	-	-	-	400	-	337	63
	合計	864	-	796	68	1,657	-	1,609	28

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ア. 退職給付債務 (百万円)	13,562	14,565
イ. 年金資産 (百万円)	6,192	5,372
ウ. 未積立退職給付債務 (百万円) (ア + イ)	7,370	9,193
エ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
オ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,383	2,406
カ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	-
キ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ウ + エ + オ + カ)	5,986	6,786
ク. 前払年金費用 (百万円)	104	156
ケ. 退職給付引当金 (百万円) (キ - ク)	6,091	6,942

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
ア. 勤務費用(百万円)(注)2	1,653	1,761
イ. 利息費用(百万円)	214	223
ウ. 期待運用収益(百万円)	103	96
エ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
オ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	123	261
カ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
キ. 退職給付費用(百万円) (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)	1,887	2,149

前連結会計年度
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金32百万円及び確定拠出年金等拠出額679百万円を支払っており、いずれも当連結会計年度の費用として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円及び確定拠出年金等拠出額667百万円を支払っており、いずれも当連結会計年度の費用として処理している。

2. 同左

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
ア. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
イ. 割引率(%)	1.5~2.5	同左
ウ. 期待運用収益率(%)	1.0~2.5	同左
エ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~12 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
オ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,678百万円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,776 "</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,668 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,765 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,192 "</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">230 "</td></tr> <tr><td>その他引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,118 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,382 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計 34,070百万円</p> <p>評価性引当額 28,540 "</p> <p>繰延税金資産合計 5,530百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">778 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 2,763百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,767百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,412百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,334 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,979 "</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,678百万円	減損損失損金不算入額	8,776 "	訴訟損失引当金損金不算入額	3,668 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,765 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192 "	研究開発費損金不算入額	256 "	有価証券評価損損金不算入額	230 "	その他引当金損金算入限度超過額	5,118 "	その他	1,382 "	土地評価差額	1,634百万円	圧縮記帳積立金	778 "	その他有価証券評価差額金	198 "	買換資産積立金	150 "	その他	1 "	流動資産 - 繰延税金資産	3,412百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,334 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,979 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,777百万円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,816 "</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,659 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,926 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,275 "</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">581 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>その他引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,274 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,309 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計 32,848百万円</p> <p>評価性引当額 25,552 "</p> <p>繰延税金資産合計 7,296百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">757 "</td></tr> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 2,603百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,692百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,481百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,773 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,562 "</td></tr> </table>	繰越欠損金	9,777百万円	減損損失損金不算入額	6,816 "	訴訟損失引当金損金不算入額	3,659 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,926 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,275 "	研究開発費損金不算入額	581 "	有価証券評価損損金不算入額	227 "	その他引当金損金算入限度超過額	5,274 "	その他	2,309 "	土地評価差額	1,692百万円	圧縮記帳積立金	757 "	買換資産積立金	145 "	その他有価証券評価差額金	5 "	その他	2 "	流動資産 - 繰延税金資産	4,481百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,773 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,562 "
繰越欠損金	10,678百万円																																																																				
減損損失損金不算入額	8,776 "																																																																				
訴訟損失引当金損金不算入額	3,668 "																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,765 "																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192 "																																																																				
研究開発費損金不算入額	256 "																																																																				
有価証券評価損損金不算入額	230 "																																																																				
その他引当金損金算入限度超過額	5,118 "																																																																				
その他	1,382 "																																																																				
土地評価差額	1,634百万円																																																																				
圧縮記帳積立金	778 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	198 "																																																																				
買換資産積立金	150 "																																																																				
その他	1 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,412百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,334 "																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,979 "																																																																				
繰越欠損金	9,777百万円																																																																				
減損損失損金不算入額	6,816 "																																																																				
訴訟損失引当金損金不算入額	3,659 "																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,926 "																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,275 "																																																																				
研究開発費損金不算入額	581 "																																																																				
有価証券評価損損金不算入額	227 "																																																																				
その他引当金損金算入限度超過額	5,274 "																																																																				
その他	2,309 "																																																																				
土地評価差額	1,692百万円																																																																				
圧縮記帳積立金	757 "																																																																				
買換資産積立金	145 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	5 "																																																																				
その他	2 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	4,481百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,773 "																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,562 "																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">4.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.0 "</p>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3 "	評価性引当額の増減	23.8 "	受取配当金の連結消去	4.9 "	その他	1.3 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">34.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2 "</p>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.6 "	評価性引当額の増減	3.2 "	受取配当金の連結消去	34.7 "	その他	0.5 "																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3 "																																																																				
評価性引当額の増減	23.8 "																																																																				
受取配当金の連結消去	4.9 "																																																																				
その他	1.3 "																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.6 "																																																																				
評価性引当額の増減	3.2 "																																																																				
受取配当金の連結消去	34.7 "																																																																				
その他	0.5 "																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	環境・プラ ント (百万円)	機械・プロセス 機器 (百万円)	鉄構・建機 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,474	107,553	27,024	35,450	295,502	-	295,502
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,841	150	180	3,696	6,868	6,868	-
計	128,316	107,704	27,204	39,146	302,371	6,868	295,502
営業費用	124,911	97,871	30,903	37,761	291,447	6,770	284,676
営業利益(または営業損失())	3,404	9,832	3,698	1,385	10,923	98	10,825
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	83,903	126,914	44,096	46,397	301,312	64,224	365,536
減価償却費	975	3,567	744	1,418	6,706	324	7,031
減損損失	-	-	985	811	1,796	-	1,796
資本的支出	1,091	7,492	1,160	2,119	11,863	125	11,989

(注) 1. 事業区分の方法: 製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列による。

2. 各区分の主要製品:

- 環境・プラント 都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等
- 機械・プロセス機器 製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器(有機EL製造装置、FPD製造装置等)、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等
- 鉄構・建機 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木(沈埋函等)、シールド掘進機、土木建設機械等
- その他 エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム(GPS、GIS)、防災システム、電力卸供給事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度51,874百万円、当連結会計年度64,437百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	環境・プラ ント (百万円)	機械・プロセス 機器 (百万円)	鉄構・建機 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,731	109,234	30,112	38,527	298,605	-	298,605
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,694	33	347	3,653	5,729	5,729	-
計	122,425	109,268	30,459	42,181	304,334	5,729	298,605
営業費用	120,238	100,323	31,777	40,287	292,626	5,699	286,927
営業利益(または営業損失())	2,186	8,944	1,317	1,894	11,708	30	11,678
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	89,150	124,253	40,272	47,396	301,072	66,400	367,472
減価償却費	1,075	4,772	405	948	7,202	435	7,637
減損損失	-	1,096	-	-	1,096	-	1,096
資本的支出	760	11,260	737	1,515	14,273	170	14,444

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列による。

2. 各区分の主要製品：

環境・プラント	都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等
機械・プロセス機器	製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器（有機EL製造装置、FPD製造装置等）、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等
鉄構・建機	橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木（沈埋函等）、シールド掘進機、土木建設機械等
その他	エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム（GPS、GIS）、防災システム、電力卸供給事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,437百万円、当連結会計年度66,328百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.ア. に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法または移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の環境・プラント事業、機械・プロセス機器事業、その他事業の営業利益は、それぞれ3百万円、354百万円、20百万円減少し、鉄構・建機事業の営業損失は10百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	35,128	931	5,053	5,939	47,053
・ 連結売上高（百万円）					295,502
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	0.3	1.7	2.0	15.9

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2．各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタール
 - (2) 中南米.....ブラジル
 - (3) ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他.....アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	34,498	3,143	3,375	8,543	49,561
・ 連結売上高（百万円）					298,605
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	1.0	1.1	2.9	16.6

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2．各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタール
 - (2) 中南米.....ブラジル
 - (3) ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他.....アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の所 有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	伴 純之介	-	-	弁護士	-	-	-	顧問弁護料の 支払等	5	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問弁護料の支払については、当社と関連しない他の顧問弁護士と同様の条件によっている。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金また は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船(株)	広島県尾 道市	1,200	製造業	直接 19.9 間接 0.4	業務の受託	材料の受託 購買	8,112	立替金	3,157

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はスチールプランテック(株)及びユニバーサル造船(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	181,541百万円
固定資産合計	82,775 "
流動負債合計	200,248 "
固定負債合計	13,513 "
純資産合計	50,554 "

売上高	231,019百万円
税引前当期純損失()金額	5,568 "
当期純損失()金額	3,415 "

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	89円5銭	1株当たり純資産額	89円5銭
1株当たり当期純利益金額	19円74銭	1株当たり当期純利益金額	1円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円2銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	15,695	1,448
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,695	1,448
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,942	794,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	2	4
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	69	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	71	139
(注)		
普通株式増加数 (千株)	75,900	147,762
(うち新株予約権付社債) (千株)	75,900	147,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日立造船株	第20回無担保社債	平成年月日 17.9.16	(400) 1,000	(400) 600	0.57	なし	平成年月日 22.9.16
"	第21回無担保社債	18.10.31	(300) 1,200	(300) 900	1.15	"	23.10.31
"	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(注)1	19.9.26	16,398	16,238	0.00	"	22.9.30
"	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(注)1	19.9.26	15,408	15,332	1.50	"	24.9.30
(注)2	普通社債	18.3.3~ 19.9.26	(-) 900	(300) 900	0.96~ 1.65	(注)3	21.9.25~ 23.3.25
合計	-	-	(700) 34,906	(1,000) 33,971	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	206
発行価額の総額(百万円)	16,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年10月10日 至平成22年9月16日

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
 転換価額は、当初206円とする。

銘柄	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	215
発行価額の総額(百万円)	15,070
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年10月10日 至平成24年9月16日

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
 転換価額は、当初215円とする。

2. 連結子会社(株)オーナミ、(株)Hitzハイテクノロジーの発行しているものを集約している。
3. (株)オーナミの発行している社債のうち、担保付社債が含まれている。
4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	17,338	300	15,332	-

5. 前期末残高及び当期末残高の()内は1年以内償還予定額を示し内数である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,461	14,200	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,942	14,598	2.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	37	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,975	40,747	1.91	平成22.4.1~ 34.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	143	-	平成22.4.30~ 27.6.30
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	67,379	69,727	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,134	12,487	3,776	11,862
リース債務	39	38	37	26

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高(百万円)	53,585	68,137	69,699	107,183
税金等調整前四半期純利益または純損失()金額(百万円)	1,797	2,486	822	6,130
四半期純利益または純損失()金額(百万円)	1,065	3,080	1,610	5,072
1株当たり四半期純利益または純損失()金額(円)	1.34	3.88	2.03	6.38

訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとする公正取引委員会の審判審決を不服として、当社を含む5社が東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成20年9月26日に当社らの請求を棄却する判決があった。なお、当社はこれに対し上告し、現在係属中である。また、この審決を受けて、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出されたが、これについては現在審判中である。なお、この審判開始により同命令は失効している。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟2件が係属中である。このうち、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の判決に控訴し、大阪高等裁判所から平成19年11月30日に第一審判決取消の判決があり、住民がこれに対して上告を行ったところ、平成21年4月28日に最高裁判所により、大阪高等裁判所へ差し戻す旨の判決があり、現在係属中である。

また、福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社を含む5社は連帯して2,088百万円を同市に支払うよう命じる福岡地方裁判所の判決に対し控訴し、福岡高等裁判所により平成19年11月30日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。南河内清掃施設組合発注の同工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社は708百万円を同組合に支払うよう命じる大阪地方裁判所の判決に対し控訴し、大阪高等裁判所により平成20年7月17日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。東京都発注の同工事2件の入札に係る住民訴訟については、当社は3,139百万円を東京都及び東京都から契約当事者の地位を承継した東京二十三区清掃一部事務組合に支払うよう命じる東京地方裁判所の判決が平成19年3月20日にあり、東京高等裁判所に控訴していたところ、同裁判所の和解勧告を受けて、当社が和解金4,382百万円(元本及び遅延損害金の合計額)を支払うことで平成21年4月3日に和解した。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,028	32,717
受取手形	(注3) 2,603	(注3) 1,136
売掛金	(注3) 28,730	(注3) 26,053
有価証券	205	77
仕掛品	2,421	1,802
原材料及び貯蔵品	448	500
前渡金	(注3) 7,263	2,073
前払費用	339	211
繰延税金資産	1,257	1,708
短期貸付金	-	(注3) 8,841
未収入金	(注3) 6,935	(注3) 7,247
立替金	(注3) 11,513	(注3) 14,393
仮払金	-	4,467
その他	2,461	(注1) 752
貸倒引当金	1,022	645
流動資産合計	97,186	101,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,799	34,716
減価償却累計額	16,038	16,527
建物(純額)	(注1) 14,760	(注1) 18,189
構築物	9,983	11,118
減価償却累計額	5,544	5,812
構築物(純額)	4,439	5,306
機械及び装置	32,631	34,704
減価償却累計額	26,423	25,650
機械及び装置(純額)	(注1) 6,208	(注1) 9,053
車両運搬具	315	368
減価償却累計額	268	266
車両運搬具(純額)	47	101
工具、器具及び備品	5,041	5,034
減価償却累計額	4,495	4,374
工具、器具及び備品(純額)	545	659
土地	(注1、4) 55,672	(注1、4) 54,336
リース資産	-	96
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	84
建設仮勘定	1,231	1,368
有形固定資産合計	82,905	89,099
無形固定資産		
特許権	218	136
借地権	177	177
商標権	3	2
ソフトウェア	243	204
施設利用権	110	99

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	753	621
投資その他の資産		
投資有価証券	(注1) 5,486	(注1) 5,462
関係会社株式	(注1) 29,242	(注1) 29,050
出資金	7	10
関係会社出資金	154	154
長期貸付金	(注1) 61	(注1) 115
従業員長期貸付金	19	18
関係会社長期貸付金	(注1) 7,034	6,859
長期前払費用	130	156
長期未収入金	544	544
破産更生債権等	128	80
その他	804	634
貸倒引当金	2,759	2,745
投資その他の資産合計	40,856	40,342
固定資産合計	124,515	130,062
繰延資産		
社債発行費	747	515
繰延資産合計	747	515
資産合計	222,449	231,917
負債の部		
流動負債		
支払手形	(注3) 8,470	(注3) 9,309
買掛金	(注3) 15,623	(注3) 21,798
短期借入金	(注1) 17,514	(注1) 18,921
1年内償還予定の社債	700	700
未払金	(注3) 3,029	3,380
未払費用	(注3) 31,180	(注3) 23,554
未払法人税等	184	46
前受金	(注3) 5,746	7,706
預り金	(注3) 2,103	466
前受収益	3	3
保証工事引当金	1,842	3,303
工事損失引当金	1,997	864
訴訟損失引当金	9,036	13,913
工場移転損失引当金	698	-
その他	551	1,296
流動負債合計	98,681	105,265
固定負債		
社債	33,306	32,371
長期借入金	(注1) 34,131	(注1) 37,945
繰延税金負債	6	-
退職給付引当金	273	574
その他	(注3) 136	205
固定負債合計	67,853	71,097
負債合計	166,534	176,363

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	2	0
資本剰余金合計	5,948	5,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,480	5,532
利益剰余金合計	5,480	5,532
自己株式	160	186
株主資本合計	56,710	56,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	393
繰延ヘッジ損益	285	351
土地再評価差額金	(注4) 435	(注4) 435
評価・換算差額等合計	795	1,180
純資産合計	55,914	55,554
負債純資産合計	222,449	231,917

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	105,536	83,236
売上原価		
当期製品製造原価	(注1) 97,435	(注1) 75,859
売上総利益	8,100	7,377
販売費及び一般管理費		
販売費	2,097	2,288
給料及び手当	1,713	1,771
賃借料	288	310
旅費及び交通費	294	301
試験研究費	(注2) 1,171	(注2) 1,953
その他	765	697
販売費及び一般管理費合計	6,331	7,323
営業利益	1,769	54
営業外収益		
受取利息	266	327
有価証券利息	11	10
受取配当金	(注1) 2,334	(注1) 3,898
投資有価証券売却益	190	-
為替差益	-	46
その他	1,019	1,029
営業外収益合計	3,822	5,313
営業外費用		
支払利息	1,892	1,138
社債利息	99	167
為替差損	336	-
損害賠償金	-	391
その他	1,015	1,246
営業外費用合計	3,341	2,944
経常利益	2,249	2,423
特別利益		
固定資産売却益	(注3) 991	(注3) 1,602
訴訟損失引当金戻入益	-	(注4) 821
関係会社株式売却益	(注5) 17,165	-
特別利益合計	18,157	2,424
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	(注6) 9,118	(注6) 5,699
関係会社株式減損処理額	(注7) 4,411	(注7) 1,161
貸倒引当金繰入額	(注8) 985	-
工場移転損失	(注9) 767	-
特別損失合計	15,282	6,860
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,125	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,613
法人税等調整額	799	450
法人税等合計	355	2,064
当期純利益	5,480	51

前掲損益計算書における製造原価の内訳は次のとおりである。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注2)	24,407	22.6	23,529	25.2
労務費		7,891	7.3	7,999	8.6
経費		75,840	70.1	61,726	66.2
(うち外注加工費)		(73,313)		(58,078)	
(うち減価償却費)		(2,155)		(2,792)	
当期総製造費用		108,139	100.0	93,255	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,458		2,421	
合計		109,598		95,677	
期末仕掛品たな卸高		2,421		1,802	
他勘定振替高		9,741		18,015	
当期製品製造原価	97,435		75,859		

(注1) 当社の原価計算は個別原価計算を採用している。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。

前事業年度		当事業年度	
研究開発費	1,171百万円	研究開発費	1,953百万円
販売費	2,097 "	販売費	2,288 "
建設仮勘定	5,418 "	建設仮勘定	11,456 "
その他	1,053 "	その他	2,317 "
計	9,741百万円	計	18,015百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,262	5,946
当期変動額		
欠損填補	14,316	-
当期変動額合計	14,316	-
当期末残高	5,946	5,946
その他資本剰余金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2	0
資本剰余金合計		
前期末残高	20,264	5,948
当期変動額		
欠損填補	14,316	-
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	14,316	1
当期末残高	5,948	5,947
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	-
当期変動額		
欠損填補	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,325	5,480
当期変動額		
欠損填補	14,325	-
当期純利益	5,480	51
当期変動額合計	19,805	51
当期末残高	5,480	5,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,316	5,480
当期変動額		
欠損填補	14,316	-
当期純利益	5,480	51
当期変動額合計	19,796	51
当期末残高	5,480	5,532
自己株式		
前期末残高	128	160
当期変動額		
自己株式の処分	2	3
自己株式の取得	33	29
当期変動額合計	31	26
当期末残高	160	186
株主資本合計		
前期末残高	51,261	56,710
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	5,480	51
自己株式の処分	2	2
自己株式の取得	33	29
当期変動額合計	5,449	24
当期末残高	56,710	56,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	318
当期変動額合計	150	318
当期末残高	74	393
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	65
当期変動額合計	189	65
当期末残高	285	351
土地再評価差額金		
前期末残高	435	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435	435

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	455	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	384
当期変動額合計	340	384
当期末残高	795	1,180
純資産合計		
前期末残高	50,805	55,914
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	5,480	51
自己株式の処分	2	2
自己株式の取得	33	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	384
当期変動額合計	5,108	360
当期末残高	55,914	55,554

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 ……原価基準:個別法または移動平均法</p> <p>仕掛品 ……原価基準:個別法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 ……個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している) (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ84百万円減少し、税引前当期純損失は84百万円増加している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ48百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ163百万円減少している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っている。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税引前当期純損失が192百万円増加している。</p>

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3)

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

（追加情報）

従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当事業年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び社債の会計処理として償却原価法が適用され、発行価格と額面の差額の合計額856百万円が、償還期間にわたり収益に計上されることを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ747百万円増加している。

(2) 無形固定資産

同左

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 保証工事引当金 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>(5) 工場移転損失引当金 工場移転に伴う損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、当事業年度より、確定拠出年金制度を含む新たな退職金制度を導入している。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上として計上している。ただし、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用している。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金及び社債 b. ヘッジ手段.....為替予約等 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(5) その他 取引の実行及び管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9.</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>1. リース取引に関する会計基準の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動資産の「短期貸付金」及び「仮払金」は、それぞれ資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「短期貸付金」(1,439百万円)及び「仮払金」(650百万円)は、それぞれ流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は12百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,650百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>133 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,012 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>451 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,724 "</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>50 "</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>320 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,342百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,807百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>14,957 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,764百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 取引先に対する工事履行債務及びリース債務に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr><td>日立造船メカニカル(株)</td><td>4,985百万円</td></tr> <tr><td>柏環境テクノロジー(株)</td><td>1,777 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,838百万円</td></tr> </table> <p>(上記には、外貨建による保証債務37,986千US\$ (3,805百万円)が含まれている。)</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>3,263 "</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>6,659 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>5,011 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>11,511 "</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>916 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,872 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>11,456 "</td></tr> <tr><td>上記以外の関係会社に対する負債</td><td>4,369 "</td></tr> </table>	建物	1,650百万円	機械及び装置	133 "	土地	16,012 "	投資有価証券	451 "	関係会社株式	1,724 "	長期貸付金	50 "	関係会社長期貸付金	320 "	計	20,342百万円	短期借入金	2,807百万円	長期借入金	14,957 "	計	17,764百万円	日立造船メカニカル(株)	4,985百万円	柏環境テクノロジー(株)	1,777 "	その他	75 "	計	6,838百万円	受取手形	1,035百万円	売掛金	3,263 "	前渡金	6,659 "	未収入金	5,011 "	立替金	11,511 "	支払手形	916 "	買掛金	1,872 "	未払費用	11,456 "	上記以外の関係会社に対する負債	4,369 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,949 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,401 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>121 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,724 "</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>106 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,004百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,347百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,070 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,417百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 取引先に対する工事履行債務及びリース債務に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr><td>日立造船メカニカル(株)</td><td>6,666百万円</td></tr> <tr><td>柏環境テクノロジー(株)</td><td>1,777 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,130 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,574百万円</td></tr> </table> <p>(上記には、外貨建による保証債務56,400千US\$ (5,540百万円)が含まれている。)</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>3,456 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>8,840 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>5,714 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>14,392 "</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>1,255 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,680 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>9,140 "</td></tr> </table>	その他(流動資産)	594百万円	建物	2,949 "	機械及び装置	107 "	土地	12,401 "	投資有価証券	121 "	関係会社株式	1,724 "	長期貸付金	106 "	計	18,004百万円	短期借入金	2,347百万円	長期借入金	10,070 "	計	12,417百万円	日立造船メカニカル(株)	6,666百万円	柏環境テクノロジー(株)	1,777 "	その他	1,130 "	計	9,574百万円	受取手形	8百万円	売掛金	3,456 "	短期貸付金	8,840 "	未収入金	5,714 "	立替金	14,392 "	支払手形	1,255 "	買掛金	2,680 "	未払費用	9,140 "
建物	1,650百万円																																																																																														
機械及び装置	133 "																																																																																														
土地	16,012 "																																																																																														
投資有価証券	451 "																																																																																														
関係会社株式	1,724 "																																																																																														
長期貸付金	50 "																																																																																														
関係会社長期貸付金	320 "																																																																																														
計	20,342百万円																																																																																														
短期借入金	2,807百万円																																																																																														
長期借入金	14,957 "																																																																																														
計	17,764百万円																																																																																														
日立造船メカニカル(株)	4,985百万円																																																																																														
柏環境テクノロジー(株)	1,777 "																																																																																														
その他	75 "																																																																																														
計	6,838百万円																																																																																														
受取手形	1,035百万円																																																																																														
売掛金	3,263 "																																																																																														
前渡金	6,659 "																																																																																														
未収入金	5,011 "																																																																																														
立替金	11,511 "																																																																																														
支払手形	916 "																																																																																														
買掛金	1,872 "																																																																																														
未払費用	11,456 "																																																																																														
上記以外の関係会社に対する負債	4,369 "																																																																																														
その他(流動資産)	594百万円																																																																																														
建物	2,949 "																																																																																														
機械及び装置	107 "																																																																																														
土地	12,401 "																																																																																														
投資有価証券	121 "																																																																																														
関係会社株式	1,724 "																																																																																														
長期貸付金	106 "																																																																																														
計	18,004百万円																																																																																														
短期借入金	2,347百万円																																																																																														
長期借入金	10,070 "																																																																																														
計	12,417百万円																																																																																														
日立造船メカニカル(株)	6,666百万円																																																																																														
柏環境テクノロジー(株)	1,777 "																																																																																														
その他	1,130 "																																																																																														
計	9,574百万円																																																																																														
受取手形	8百万円																																																																																														
売掛金	3,456 "																																																																																														
短期貸付金	8,840 "																																																																																														
未収入金	5,714 "																																																																																														
立替金	14,392 "																																																																																														
支払手形	1,255 "																																																																																														
買掛金	2,680 "																																																																																														
未払費用	9,140 "																																																																																														

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 172百万円 	<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 157百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	当事業年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は、次のとおりである。</p> <p>仕入高 56,988百万円 受取配当金 2,274 "</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,171百万円</p> <p>3. 神奈川工場内土地の一部の売却益である。</p> <p>4.</p> <p>5. 関連会社ユニバーサル造船(株)の株式の売却益である。</p> <p>6. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。</p> <p>7. 関係会社株式のうち、実質価額が取得原価より著しく下落しており、回復の見込みがない株式の評価損である。</p> <p>8. 関係会社の資産価値の下落等による回収不能見込額を引当処理したものである。</p> <p>9. 一部の子会社が堺工場に集約することに伴う移転・整備費用及び資産処分損等の支払額及び引当金繰入額である。</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は、次のとおりである。</p> <p>仕入高 48,625百万円 受取配当金 3,829 "</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,953百万円</p> <p>3. 神奈川工場内土地の一部及び河内長野社宅の売却益である。</p> <p>4. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟の和解成立に伴う訴訟損失引当金の取崩益である。</p> <p>5.</p> <p>6. ごみ焼却炉建設工事の独占禁止法違反に係る課徴金納付命令が確定した場合に備えた損失見込額及び同工事に関する住民訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。</p> <p>7. 同左</p> <p>8.</p> <p>9.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,031	174	15	1,191
合計	1,031	174	15	1,191

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加174千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,191	285	28	1,448
合計	1,191	285	28	1,448

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(ア)有形固定資産			
車両運搬具	35	21	13	社有車(車両運搬具)及びシステム関連機器(工具、器具及び備品)等である。			
工具、器具及び備品	596	368	228	(イ)無形固定資産			
ソフトウェア	6	3	2	ソフトウェアである。			
合計	638	394	244	リース資産の減価償却の方法			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ る。			
1年内		107百万円		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
1年超		136 "			取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
合計		244百万円		車両運搬具	23	15	8
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 している。				工具、器具及び 備品	520	378	141
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				ソフトウェア	3	1	2
支払リース料		112百万円		合計	547	395	152
減価償却費相当額		112百万円		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(2)未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				1年内		64百万円	
				1年超		88 "	
				合計		152百万円	
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 している。			
				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料		109百万円	
				減価償却費相当額		109百万円	
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,131	9,503	3,371	6,176	6,401	225
関連会社株式	281	1,833	1,552	281	1,198	916
合計	6,413	11,337	4,923	6,458	7,600	1,142

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	8,233百万円	繰越欠損金	7,831百万円
減損損失損金不算入額	7,847 "	有価証券評価損損金不算入額	7,755 "
有価証券評価損損金不算入額	7,761 "	減損損失損金不算入額	6,615 "
訴訟損失引当金損金不算入額	3,668 "	訴訟損失引当金損金不算入額	3,659 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,014 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,010 "
研究開発費損金不算入額	204 "	研究開発費損金不算入額	423 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	110 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	225 "
その他引当金損金算入限度超過額	2,182 "	その他引当金損金算入限度超過額	2,030 "
その他	2,360 "	その他	2,206 "
繰延税金資産小計	33,383百万円	繰延税金資産小計	31,758百万円
評価性引当額	32,125 "	評価性引当額	30,050 "
繰延税金資産合計	1,257百万円	繰延税金資産合計	1,708百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	6百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	1,250百万円	繰延税金資産の純額	1,708百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	71.5 "
評価性引当額の増減	33.5 "	評価性引当額の増減	0.9 "
その他	2.3 "	連結納税適用による影響	4.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9 "	その他	2.1 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.5 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	70円34銭	1株当たり純資産額	69円91銭
1株当たり当期純利益金額	6円89銭	1株当たり当期純利益金額	7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,480	51
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,480	51
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,942	794,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	2	4
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	69	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (注) (百万円)	71	139
普通株式増加数 (千株)	75,900	147,762
(うち新株予約権付社債) (千株)	75,900	147,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成20年9月9日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)(以下総称して「10社」という。)を吸収合併することを決議し、平成21年4月1日を期日として合併した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>本合併は、当社中期経営計画「Hitz Innovation」に掲げる基本経営方針の一つである「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくりを事業領域とし、全事業分野での黒字化を達成し、中期経営計画期間中に復配を実現する」ことを具現化するための取組みの一環として、10社を当社に再編・集約することとしたものである。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、10社は平成21年4月1日をもって解散した。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、間接出資を含め10社の全株式を保有していたため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(4) 被合併会社の主な事業の内容、規模</p> <p>当社は、平成21年4月1日における10社の資産及び負債ならびにこれらに付随するすべての権利義務を引き継いだ。なお、引き継いだ資産及び負債を含めた被合併会社の主な事業の内容及び規模は次のとおりである。</p> <p>日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株) 主要事業 各種船用・陸用原動機及び同部品の設計・製作等 売上高 29,193百万円、当期純利益 856百万円 資産 24,457百万円、負債 23,187百万円、 純資産 1,269百万円 従業員数 281人</p> <p>日立造船メカニカル(株) 主要事業 各種プラントの塔槽、大型特殊熱交換器、原子力装置の設計・製作等 売上高 28,852百万円、当期純利益 2,629百万円 資産 21,276百万円、負債 17,491百万円 純資産 3,785百万円 従業員数 265人</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>Hitzマシナリー(株) 主要事業 シールド掘進機、セグメント、各種産業機械、鉄鋼構造物等の設計・製作等 売上高 8,551百万円、当期純損失 514百万円 資産 6,207百万円、負債 5,858百万円 純資産 348百万円 従業員数 271人</p> <p>日立造船鉄構(株) 主要事業 橋梁、水門、建築構造物、海洋構造物、物流設備等の設計・製作等 売上高 25,616百万円、当期純損失 411百万円 資産 16,724百万円、負債 14,773百万円 純資産 1,951百万円 従業員数 350人</p> <p>(株)エムテック 主要事業 橋梁、鉄骨及び食品関連機器等の設計・製作等 売上高 6,100百万円、当期純損失 27百万円 資産 2,983百万円、負債 2,465百万円 純資産 518百万円 従業員数 90人</p> <p>Hitz産機テクノ(株) 主要事業 食品機械、医薬機械、プラスチック押出成形機、熱成形機等の設計・製作等 売上高 8,608百万円、当期純利益 284百万円 資産 4,261百万円、負債 3,164百万円 純資産 1,096百万円 従業員数 150人</p> <p>(株)Hitzハイテクノロジ 主要事業 各種精密装置、真空装置、自動化装置、鋳造品の設計・製作等 売上高 8,063百万円、当期純損失 32百万円 資産 5,084百万円、負債 4,708百万円 純資産 376百万円 従業員数 129人</p> <p>ニチゾウ電子制御(株) 主要事業 各種制御盤、電子機器の設計・製作等 売上高 5,898百万円、当期純利益 110百万円 資産 3,812百万円、負債 2,842百万円 純資産 969百万円 従業員数 191人</p> <p>(株)日立造船茨城発電所 主要事業 電力卸売事業等 売上高 11,822百万円、当期純損失 414百万円 資産 14,799百万円、負債 14,548百万円 純資産 251百万円 従業員数 36人</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>エイチ・エス開発(株)</p> <p>主要事業 資産の保有・管理</p> <p>売上高 162百万円、当期純利益 0百万円</p> <p>資産 4,295百万円、負債 4,282百万円</p> <p>純資産 12百万円</p> <p>従業員数 0人</p> <p>(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要</p> <p>資本金 45,442百万円</p> <p>事業内容 環境装置・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計・製作等</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西電力(株)	200,000	428
		西日本貿易(株)	12,000	376
		関西国際空港(株)	8,340	325
		日精(株)	75,000	307
		日本原燃(株)	26,664	266
		新日本製鐵(株)	1,000,000	263
		日本原子力発電(株)	18,659	186
		新日本海フェリー(株)	63,000	185
		(株)世界貿易センタービルディング	60,000	182
		昭和油槽船(株)	249,937	138
		その他(87銘柄)	2,807,872	1,917
		小計	4,521,472	4,577
計		4,521,472	4,577	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債232回	860	859
計		860	859	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	株式投資信託受益証券(4銘柄)	56,800,498	27
		公社債投資信託受益証券(1銘柄)	50,000,000	47
		小計	-	74
	その他有価証券	貸付信託受益証券(1銘柄)	3	3
		小計	-	3
小計		-	77	
投資有価証券	その他有価証券	貸付信託受益証券(1銘柄)	6	6
		特別法人出資証券(5銘柄)	18	18
		小計	-	25
計		-	102	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	30,799	4,830	912	34,716	16,527	843	18,189
構築物	9,983	1,571	435	11,118	5,812	440	5,306
機械及び装置	32,631	4,546	2,473	34,704	25,650	1,515	9,053
車両運搬具	315	77	25	368	266	22	101
工具、器具及び備品	5,041	313	321	5,034	4,374	186	659
土地	55,672	-	1,335	54,336	-	-	54,336
リース資産	-	96	-	96	12	12	84
建設仮勘定	1,231	11,456	11,319	1,368	-	-	1,368
有形固定資産計	135,676	22,892	16,824	141,744	52,644	3,020	89,099
無形固定資産							
のれん	-	-	-	480	480	-	-
特許権	-	-	-	2,804	2,667	81	136
借地権	-	-	-	177	-	-	177
商標権	-	-	-	12	10	0	2
ソフトウェア	-	-	-	1,814	1,609	120	204
施設利用権	-	-	-	362	262	10	99
無形固定資産計	-	-	-	5,650	5,029	213	621
長期前払費用	669	93	75	687	531	68	156
繰延資産							
社債発行費	866	-	-	866	350	231	515
繰延資産計	866	-	-	866	350	231	515

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

建物	有明機械工場 中型エンジン工場	3,206 百万円
	堺工場 産業機械工場	1,244 百万円
機械及び装置	有明機械工場 各種クレーン	973 百万円
	ターンミラー改造	424 百万円
建設仮勘定	有明機械工場 中型エンジン工場	3,206 百万円
	有明機械工場 各種クレーン	973 百万円
	堺工場 産業機械工場 建物・構築物	961 百万円
	ターンミラー改造	424 百万円

なお、有明機械工場は、平成21年4月1日付で有明工場に改称している。

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	神奈川工場 建設機械工場移転に伴う除却	798 百万円
	神奈川工場 造船工場跡地 クレーン等売却	278 百万円
	横型ベンディングローラー売却	203 百万円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,782	206	537	61	3,390
保証工事引当金	1,842	3,303	1,842	-	3,303
工事損失引当金	1,997	39	1,172	-	864
訴訟損失引当金	9,036	5,699	-	821	13,913
工場移転損失引当金	698	-	698	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等である。

2. 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、和解の成立による減少額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	23,585
普通預金	2,651
通知預金	5,090
定期預金	1,386
別段預金	2
計	32,715
合計	32,717

受取手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
九州産廃(株)	848
(株)浅沼組	81
成和リニューアルワークス(株)	49
大日本印刷(株)	44
カジマメカトロエンジニアリング(株)	31
その他	82
合計	1,136

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	72
5月 "	39
6月 "	177
7月 "	56
8月 "	21
9月 "	15
10月以降満期	753
合計	1,136

売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
Thai MMA Co., Ltd.	2,064
大阪市	1,684
スチールプラントック(株)	1,297
(株)日立造船茨城発電所	1,109
山口市	1,106
その他	18,791
合計	26,053

(売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
28,730	87,154	89,831	26,053	77.52	114

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

仕掛品

区分	金額(百万円)
環境・プラント	1,064
機械・プロセス機器	659
鉄構・建機	4
その他	73
合計	1,802

(注) 上記その他の中には、販売用の土地として次のものが含まれている。

関西地区(4,087㎡)7百万円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	3
部品	356
消耗品	140
合計	500

立替金

区分	金額(百万円)
子会社	11,103
関連会社	3,288
一般	1
合計	14,393

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ユニバーサル造船(株)	7,534
アタカ大機(株)	4,154
日立造船鉄構(株)	2,362
(株)アイメックス	1,478
(株)ブイテックス	1,214
その他(48社)	12,306
合計	29,050

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
五洋建設・アタカ大機特定建設工事共同企業体	809
エスエヌ環境テクノロジー(株)	664
(株)大林組	638
(株)プランテック	496
アタカ大機(株)	396
その他	6,302
合計	9,309

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,657
5月 "	3,374
6月 "	1,680
7月 "	2,158
8月 "	438
9月以降満期	-
合計	9,309

買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	3,885
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	2,845
三井物産(株)	2,156
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,088
(株)メタルワン	657
その他	11,164
合計	21,798

短期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	2,000
(株)中国銀行	1,443
(株)福岡銀行	700
農林中央金庫	580
(株)みずほコーポレート銀行	500
大阪府信用農業協同組合連合会	200
1年以内に返済予定の長期借入金	13,498
合計	18,921

未払費用

区分	金額(百万円)
未払工事費(注)	5,825
未払外注費	13,724
未払利息	151
その他	3,852
合計	23,554

(注) 未払工事費は完了した工事の未集計原価の見積計上額である。

社債

銘柄	金額(百万円)
2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	16,238
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	15,332
第20回無担保社債	200
第21回無担保社債	600
合計	32,371

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,070
三菱UFJ信託銀行(株)	3,331
住友信託銀行(株)	2,900
(株)京都銀行	2,821
(株)百十四銀行	2,298
その他(18行)	16,524
合計	37,945

(3)【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとする公正取引委員会の審判審決を不服として、当社を含む5社が東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成20年9月26日に当社らの請求を棄却する判決があった。なお、当社はこれに対し上告し、現在係属中である。また、この審決を受けて、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出されたが、これについては現在審判中である。なお、この審判開始により同命令は失効している。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟2件が係属中である。このうち、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の判決に控訴し、大阪高等裁判所から平成19年11月30日に第一審判決取消の判決があり、住民がこれに対して上告を行ったところ、平成21年4月28日に最高裁判所により、大阪高等裁判所へ差し戻す旨の判決があり、現在係属中である。

また、福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社を含む5社は連帯して2,088百万円を同市に支払うよう命じる福岡地方裁判所の判決に対し控訴し、福岡高等裁判所により平成19年11月30日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。南河内清掃施設組合発注の同工事の入札に係る住民訴訟に関し、当社は708百万円を同組合に支払うよう命じる大阪地方裁判所の判決に対し控訴し、大阪高等裁判所により平成20年7月17日に控訴棄却の判決があり、上告を行ったが、最高裁判所により平成21年4月23日に上告棄却の決定があった。東京都発注の同工事2件の入札に係る住民訴訟については、当社は3,139百万円を東京都及び東京都から契約当事者の地位を承継した東京二十三区清掃一部事務組合に支払うよう命じる東京地方裁判所の判決が平成19年3月20日にあり、東京高等裁判所に控訴していたところ、同裁判所の和解勧告を受けて、当社が和解金4,382百万円（元本及び遅延損害金の合計額）を支払うことで平成21年4月3日に和解した。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。
- 当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。
- なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。
- <http://www.hitachizosen.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年9月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動、合併）に基づく臨時報告書である。

(4)臨時報告書

平成20年10月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（訴訟損失引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書である。

(5)四半期報告書及び確認書

（第112期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成20年12月19日関東財務局長に提出

平成20年9月9日提出の臨時報告書の訂正報告書である。

(7)四半期報告書及び確認書

（第112期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(8)臨時報告書

平成21年4月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）に基づく臨時報告書である。

(9)臨時報告書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立造船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付けで連結子会社10社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。